

様

四国中央市監査委員 宝利 良樹
四国中央市監査委員 曾我部 清

定期監査の結果について（報告）

地方自治法第 199 条第 4 項の規定により、令和元年度の定期監査を次のとおり実施したので、同条第 9 項の規定によりその結果を報告する。

なお、財政課に係る監査については、地方自治法第 199 条の 2 の規定により、監査委員宝利良樹を除斥とした。

1．監査の対象・期間及び実施年月日

監 査 の 対 象		監査実施年月日
所 管	期 間	
税 務 課	平成 30 年 4 月 1 日～令和元年 5 月末日	令和元年 7 月 2 日
高 齢 介 護 課	平成 30 年 4 月 1 日～令和元年 5 月末日	令和元年 7 月 5 日
生 活 福 祉 課	平成 30 年 4 月 1 日～令和元年 5 月末日	令和元年 7 月 9 日
建 築 住 宅 課	平成 30 年 4 月 1 日～令和元年 5 月末日	令和元年 7 月 12 日
水 道 総 務 課	平成 30 年 4 月 1 日～令和元年 5 月末日	令和元年 7 月 18 日
給 水 整 備 課		
工 水 管 理 課		
財 政 課	平成 30 年 4 月 1 日～令和元年 5 月末日	令和元年 7 月 30 日
生 活 環 境 課	平成 30 年 4 月 1 日～令和元年 5 月末日	令和元年 8 月 2 日
港 湾 課	平成 30 年 4 月 1 日～令和元年 5 月末日	令和元年 8 月 6 日
下 水 道 課	平成 30 年 4 月 1 日～令和元年 5 月末日	令和元年 8 月 9 日
国 保 医 療 課	平成 30 年 4 月 1 日～令和元年 5 月末日	令和元年 8 月 20 日
文化・スポーツ振興課	平成 30 年 4 月 1 日～令和元年 5 月末日	令和元年 8 月 28 日

2．監査の方法

各監査対象所管課等から、平成 30 年度歳入歳出予算執行状況等関係資料の提出を求め、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、関係職員から説明を求め監査した。

3．監査の結果

監査の結果は次のとおりであり、軽微な誤謬や疑義については、その都度確認や指導等を行っているので本報告は省略するが、今後とも引き続き、適正かつ効率的な事務の執行に努められるよう望むものである。

税 務 課

平成 31 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 3 名、係長 9 名、主任 3 名、主査 2 名、係員 7 名、臨時職員 3 名の計 28 名

1 予算の執行状況

令和元年 5 月末日現在における当課所管の平成 30 年度予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
市 税	市 民 税	個 人	4,217,000,000	4,463,246,073	4,326,244,566	127,037,791
		法 人	1,392,600,000	1,632,818,258	1,623,885,800	7,039,858
	固定資産税	固定資産税	8,353,000,000	8,730,005,187	8,420,905,171	272,699,706
		国有資産等所在 市町村交付金	78,000,000	78,271,700	78,271,700	0
	軽自動車税	軽自動車税	290,700,000	335,068,267	305,278,717	27,316,950
	市たばこ税	市たばこ税	564,000,000	577,817,816	577,817,816	0
	入 湯 税	入 湯 税	900,000	857,400	857,400	0
小 計			14,896,200,000	15,818,084,701	15,333,261,170	434,094,305
使用料及び 手 数 料	手 数 料	総務手数料	2,000,000	2,073,786	2,073,786	0
県 支 出 金	委 託 金	総務費委託金	138,533,000	140,384,143	140,384,143	0
諸 収 入	延滞金,加算金 及 び 過 料	延 滞 金	29,000,000	38,030,093	38,030,093	0
	雑 入	雑 入	0	59,600	0	59,600
小 計			169,533,000	180,547,622	180,488,022	59,600
計			15,065,733,000	15,998,632,323	15,513,749,192	434,153,905

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・市民税では、個人の現年課税分 4,273,800,995 円、法人の現年課税分 1,623,199,700 円
- ・固定資産税では、固定資産税の現年課税分 8,334,006,933 円
- ・市たばこ税は、現年課税分
- ・県支出金の総務費委託金は、県民税賦課徴収事務委託金

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総 務 管 理 費	諸 費	49,386,282	37,241,064	12,145,218	75.4
	徴 税 費	税務総務費	5,170,000	5,154,000	16,000	99.7
		賦課徴収費	42,222,000	41,002,966	1,219,034	97.1
計			96,778,282	83,398,030	13,380,252	86.2

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・諸費は、市税等還付金及び還付加算金
- ・税務総務費では、愛媛地方税滞納整理機構負担金 5,000,000 円
- ・賦課徴収費では、報償費の納期前納付報奨金 13,323,700 円、委託料の固定資産評価業務委託料 8,334,576 円

2 事業の概要

（１）市民税・諸税関係

【各税目別調定額及び収納率】

（単位：円、％）

税 別	現年課税分			滞納繰越分		
	平成 30 年度		平成 29 年度	平成 30 年度		平成 29 年度
	調 定 額	収納率	調 定 額	調 定 額	収納率	調 定 額
市民税（個人）	4,317,290,120	99.0	4,297,631,050	145,955,953	35.9	162,542,405
市民税（法人）	1,624,768,300	99.9	1,416,316,100	8,049,958	8.5	10,738,358
軽自動車税	308,663,400	96.7	297,298,300	26,404,867	25.3	24,822,550
市たばこ税	577,817,816	100.0	578,669,815	—	—	—
入 湯 税	857,400	100.0	698,550	—	—	—

調定額（現年課税分）を前年同時期と比較すると、市民税（個人）では 19,659,070 円（0.5％）

増加、同法人では 208,452,200 円（14.7％）増加、軽自動車税では 11,365,100 円（3.8％）増加、市たばこ税では 851,999 円（0.1％）減少、入湯税では 158,850 円（22.7％）増加している。

・業務の概要

〈住民税等申告の受付状況〉

実施日数は 23 日間で、2,536 人の申告を処理した。

（川之江地区 8 日：1,032 人、三島地区 7 日：608 人、土居地区 7 日：836 人、新宮地区 1 日：60 人）

〈未申告の処理状況〉

・個人

公的事業や民間サービス利用時に所得の証明が必要となるケースの増加に伴い、未申告者も申告する傾向にあり未申告者は減少してきている。また、給与支払報告書未提出事業所への実態調査を行い、給与支払報告書の提出を促し効果的な課税に努めている。

・法人

調査対象 56 件（申告 1 件、決定課税 1 件）

（２）固定資産税関係

【調定額及び収納率】

（単位：円、％）

科 目 別	現年課税分			滞納繰越分		
	平成 30 年度		平成 29 年度	平成 30 年度		平成 29 年度
	調 定 額	収納率	調 定 額	調 定 額	収納率	調 定 額
固定資産税	8,418,926,400	99.0	8,542,093,200	311,078,787	27.9	352,445,630
国有資産等 所在市町村 交 付 金	78,271,700	100.0	81,361,700	—	—	—

・年度固定資産税の評価概要

【土地評価】

（単位：㎡、千円、筆）

	評価地積	評価額	課税標準額	筆 数
平成 30 年度	202,386,956	404,858,758	186,836,940	186,279
平成 29 年度	201,715,465	409,959,203	190,176,326	186,075
前年度比	671,491	△5,100,445	△3,339,386	204

【家屋評価】

（単位：㎡、千円、棟）

	評価床面積	評価額	棟 数	内新增築棟数
平成 30 年度	8,895,945	223,663,261	61,698	369
平成 29 年度	8,852,636	225,909,022	61,753	389
前年度比	43,309	△2,245,761	△55	△20

【償却資産評価】

（単位：千円、人）

	決定価格	課税標準額	納税義務者数
平成 30 年度	204,790,995	197,135,478	2,363
平成 29 年度	208,969,370	200,695,481	2,335
前年度比	△4,178,375	△3,560,003	28

(3) 収納関係

【税目別の構成比及び収納率】

(単位：円、%)

		平成 30 年度			平成 29 年度		
		収入済額	構成比	収納率	収入済額	構成比	収納率
市民税	普通徴収	4,326,244,566	28.2	85.0	4,301,734,013	28.2	83.3
	特別徴収			99.7			99.7
	退職分離			100.0			100.0
	年金特徴			100.0			100.0
	法人	1,623,885,800	10.6	99.5	1,417,183,400	9.3	99.3
固定資産税		8,420,905,171	54.9	96.5	8,551,478,565	56.2	96.1
交付金		78,271,700	0.5	100.0	81,361,700	0.5	100.0
軽自動車税		305,278,717	2.0	91.1	293,133,583	2.0	91.0
市たばこ税		577,817,816	3.8	100.0	578,669,815	3.8	100.0
入湯税		857,400	0.0	100.0	698,550	0.0	100.0
合計		15,333,261,170	100.0	96.9	15,224,259,626	100.0	96.6

・市税不納欠損処分状況

不納欠損額は、市民税のうち個人 9,963,716 円 (366 件)、法人 1,892,600 円 (22 件)、固定資産税 36,400,310 円 (410 件)、軽自動車税 2,472,600 円 (466 件) である。

・愛媛地方税滞納整理機構の成果(令和元年 5 月 31 日現在)

平成 30 年度の移管件数は 40 件(個人 38 件、法人 2 件)31,153,342 円である。このうち 40 件より収入があった。その内訳としては、自主納付 36 件 26,663,803 円、換価処分 18 件 8,895,348 円、合計 54 件 35,559,151 円であり、当機構による本税収納率は 95.63%となった(自主納付と換価処分の重複者あり)。

3 まとめ

当課は、市民税係、諸税係、固定資産税係及び債権管理対策室(債権管理対策係、収納係)により税事務を分掌している。

平成 30 年度の市税収納状況については、収入済額が 15,333,261,170 円で、前年度に比べ 109,001,544 円 (0.7%) の増収となっている。これは個人・法人市民税、軽自動車税が増収となったことによる。

市民税調定額については、個人市民税が前年対比で 3,072,618 円 (0.1%) の増、法人市民税が前年対比 205,763,800 円 (14.4%) の増となった。また、固定資産税は前年対比 167,623,643 円 (1.9%) の減、軽自動車税は前年対比 12,947,417 円 (4.0%) の増、市たばこ税は前年対比 851,999 円 (0.1%) の減となっている。

固定資産税の調定額は土地、家屋、償却資産の総計(現年課税分のみ)では、前年対比で

123,166,800 円（1.4%）の減となっている。これを個別に見た場合、土地については、地価の下落及び一部の宅地化による増減の結果により前年対比で 48,297,100 円（1.8%）の減となり、家屋については、平成 30 年度評価替（第 1 年度）により前年対比 22,257,300 円（0.7%）減、償却資産についても減価償却（毎年）により前年対比 52,612,400 円（1.9%）の減額となったものである。

収納に関しては、市税の収納率が 96.9%で前年対比 0.3%の増となっている。今後も引き続き、愛媛地方税滞納整理機構と連携を密にし、担税力がありながら滞納を繰り返す悪質滞納者等には法令に基づき、毅然とした対応を行い、収納率の向上と市民の税負担公平性の確保に努めていただきたい。

なお、四国中央市債権管理条例施行により、債権管理対策室の役割はますます増大するものと思われるが、全庁的な債権管理の適正化に向け、一層の尽力を願いたい。

不納欠損処分については、前年度に比べ件数は減ったものの時効を迎えた大口滞納事案により、欠損額は 2,266,836 円の増となっている。

以上、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

高 齢 介 護 課

平成 31 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 4 名、係長 9 名（うち介護支援専門員 1 名）、主任 2 名、主査 1 名、係員 2 名、臨時職員 7 名（うち看護師 2 名、介護支援専門員 3 名）の計 26 名

川之江窓口では、課長補佐、係長の計 2 名

土居窓口では、主任

新宮窓口では、課長補佐（兼務）、臨時職員の計 1 名（兼務分は地域包括支援センターに計上）

地域包括支援センターでは、課長補佐（主任介護支援専門員）、係長 11 名（うち主任介護専門員 3 名、介護専門員 3 名、保健師 2 名、社会福祉士 2 名）、主任（保健師）、主査 2 名（保健師）、係員（社会福祉士）、臨時職員 8 名（うち介護支援専門員 6 名、社会福祉士 1 名）、

土居地域包括支援センターに係長（主任介護支援専門員）、新宮地域包括支援センターに課長補佐（社会福祉士）の計 26 名

老人福祉センターに非常勤嘱託員、パートの計 2 名

合計 58 名

1 予算の執行状況

令和元年 5 月末日現在における当課所管の平成 30 年度予算の執行状況は、次のとおりである。

（１）一般会計

ア 歳 入

（単位：円）

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
分担金及び負担金	負 担 金	民 生 費 金 民 負 担 金	31,111,000	36,983,769	36,983,769	0
使用料及び手数料	使 用 料	総務使用料	0	196,500	196,500	0
		民生使用料	720,000	771,300	771,300	0
国庫支出金	国庫負担金	民 生 費 金 国庫負担金	8,800,000	9,184,800	9,184,800	0
県支出金	県負担金	民 生 費 金 県負担金	4,400,000	4,592,400	4,592,400	0
	県補助金	民 生 費 金 県補助金	64,896,000	64,496,000	806,000	63,690,000
財産収入	財産運用収入	財 産 貸 付 収 入	0	1,201,500	1,201,500	0
諸収入	雑 入	雑 入	2,828,000	3,369,940	3,302,992	66,948
計			112,755,000	120,796,209	57,039,261	63,756,948

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 民生費負担金では、老人ホーム入所事業負担金 36,874,569 円

- ・民生費国庫負担金は、介護保険費国庫負担金
- ・民生費県負担金は、介護保険費県負担金

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	財産管理費	1,114,000	974,237	139,763	87.5
民 生 費	社会福祉費	社 会 福 祉 総 務 費	160,000	155,755	4,245	97.3
	老人福祉費	老 人 福 祉 総 務 費	584,000	581,098	2,902	99.5
		老 人 福 祉 事 業 費	390,946,000	375,659,481	15,286,519	96.1
		老 人 福 祉 施 設 費	104,765,000	39,903,107	64,861,893	38.1
		介護保険費	1,651,762,000	1,530,673,609	121,088,391	92.7
計			2,149,331,000	1,947,947,287	201,383,713	90.6

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・老人福祉事業費では、シルバー人材センター補助金 12,236,000 円、敬老事業の記念品等 23,610,466 円、緊急通報体制整備事業の扶助費 14,471,904 円、老人ホーム入所事業の扶助費 277,918,776 円
- ・老人福祉施設費では、シルバー人材センター施設整備事業の負担金補助及び交付金 14,056,520 円
- ・介護保険費では、介護保険事業特別会計繰出金 1,486,873,609 円

（２）介護保険事業特別会計

ア 歳 入（単位：円）

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
保 険 料	介護保険料	介護保険料	2,258,790,000	2,379,773,100	2,316,492,200	42,153,900
使 用 料 及び手数料	手 数 料	督促手数料	200,000	173,800	173,800	0
支 払 基 金 交 付 金	支 払 基 金 交 付 金	介護給付費 交 付 金	2,747,385,000	2,568,695,000	2,568,695,000	0
		地 域 支 援 事業交付金	67,697,000	61,529,000	61,529,000	0
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費 国庫負担金	1,880,600,000	1,894,312,231	1,894,312,231	0
	国庫補助金	調整交付金	625,574,000	576,560,000	576,560,000	0
		地 域 支 援 事業交付金	112,225,000	121,353,579	121,353,579	0
		総 務 費 国庫補助金	1,650,000	1,650,000	1,650,000	0
		保険者機能 強化推進交付金	12,013,000	12,013,000	12,013,000	0

県支出金	県負担金	介護給付費 県負担金	1,426,438,000	1,339,179,616	1,339,179,616	0
	県補助金	地域支援 事業交付金	62,381,000	59,524,484	59,524,484	0
財産収入	財産運用収入	利子及び 配当金	84,000	81,386	81,386	0
繰入金	他会計繰入金	一般会計 繰入金	1,590,856,000	1,486,873,609	1,486,873,609	0
	基金繰入金	財政調整 基金繰入金	44,058,000	0	0	0
繰越金	繰越金	繰越金	226,549,000	226,547,917	226,547,917	0
諸収入	延滞金,加算 金及び過料	延滞金	1,000	1,000	1,000	0
		加算金	1,000	0	0	0
		過料	1,000	0	0	0
	雑入	第三者納付金	496,000	8,142,638	8,142,638	0
		雑入	1,000	31,644	31,644	0
計			11,057,000,000	10,736,442,004	10,673,161,104	42,153,900

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護保険料では、現年度分 2,311,677,900 円、滞納繰越分 4,814,300 円
- ・介護給付費交付金は、現年度分
- ・介護給付費国庫負担金は、現年度分
- ・介護給付費県負担金は、現年度分

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	13,017,000	11,965,580	1,051,420	91.9
	徴 収 費	賦課徴収費	1,364,000	937,543	426,457	68.7
	介護認定費	介 護 認 定 審 査 会 費	9,890,000	7,691,888	2,198,112	77.8
		認定調査等費	41,675,000	31,092,805	10,582,195	74.6
	運営協議会費	運営協議会費	576,000	417,600	158,400	72.5
保険給付費	介護サービス 諸 費	介護サービス 諸 費	9,926,000,000	9,298,936,094	627,063,906	93.7
		高 額 介 護 サービス等費	237,000,000	222,630,463	14,369,537	93.9

		審査支払手数料	13,000,000	11,637,728	1,362,272	89.5
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	224,000,000	201,793,665	22,206,335	90.1
		介護予防ケアマネジメント事業費	19,489,000	13,566,919	5,922,081	69.6
	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	6,235,000	4,504,000	1,731,000	72.2
	包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業費	24,327,000	22,004,370	2,322,630	90.5
		任意事業費	12,875,000	10,156,278	2,718,722	78.9
	その他諸費	審査支払手数料	760,000	618,716	141,284	81.4
	地域支援事業諸費	地域支援事業諸費	88,000	0	88,000	0.0
基金積立金	基金積立金	介護保険財政調整基金積立金	58,069,000	58,066,834	2,166	100.0
諸支出金	償還金及び還付加算金	保険料還付金	1,600,000	1,034,900	565,100	64.7
		国庫支出金償還金	156,245,000	156,244,091	909	100.0
		保険料還付加算金	1,000	0	1,000	0.0
		支払基金交付金返還金	8,158,000	8,157,638	362	100.0
		県支出金償還金	4,161,000	4,160,740	260	100.0
財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
予備費	予備費	予備費	727,000	0	727,000	0.0
計			10,759,258,000	10,065,617,852	693,640,148	93.6

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般管理費では、介護保険システム改修委託料等の委託料 9,050,400 円
- ・介護認定審査会費では、委員報酬 7,080,000 円
- ・認定調査等費では、手数料 23,004,360 円、認定調査委託料 7,265,267 円
- ・介護サービス諸費は、介護サービス給付費
- ・高額介護サービス等費では、高額介護サービス費 197,467,906 円、高額医療合算介護サービス費 25,162,557 円
- ・介護予防・生活支援サービス事業費は、負担金補助及び交付金
- ・介護予防ケアマネジメント事業費では、介護予防ケアマネジメント委託料 13,500,000 円
- ・包括的支援事業費では、在宅医療・介護連携推進事業費の委託料 4,818,999 円、生活支援体制整備事業費の委託料 15,709,000 円
- ・任意事業費では、家族介護支援事業費の家族介護用品扶助費 4,617,817 円

(3) 介護予防支援事業特別会計

ア 歳 入

(単位:円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
サービス収入	予防給付費収入	介護予防サービス計画費収入	30,494,000	36,224,900	36,224,900	0
繰 入 金	他会計繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	60,344,000	43,800,000	43,800,000	0
		介護保険事業 特別会計繰入金	60,000	0	0	0
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	1,000	228,019	228,019	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	1,000	0	0	0
計			90,900,000	80,252,919	80,252,919	0

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位:円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	28,392,000	27,140,115	1,251,885	95.6
予 備 費	予 備 費	予 備 費	694,000	0	694,000	0.0
計			29,086,000	27,140,115	1,945,885	93.3

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護予防支援事業費では、介護予防支援委託料 22,912,200 円

2 事業の概要

(1) 老人保護措置状況 (平成 31 年 3 月 1 日現在)

(単位:人)

	共楽園	敬寿園	権現荘	頼朝	アドニス ガーデン	静幸苑	合計
措置人員	43	48	3	1	1	1	97

(2) 介護保険

・要介護認定状況 (3 月現在)

(単位:人、%)

年度	総人口 A	1 号被保険者 B		高齢化率 (B/A×100)	要 介 護・要 支 援 認 定 者
		前期高齢者	後期高齢者		
平成 30 年度	87,005	13,463	14,218	31.8	6,367
平成 29 年度	88,096	13,323	14,106	31.1	6,290
平成 28 年度	89,070	13,151	14,052	30.5	6,225

・介護保険料徴収実績

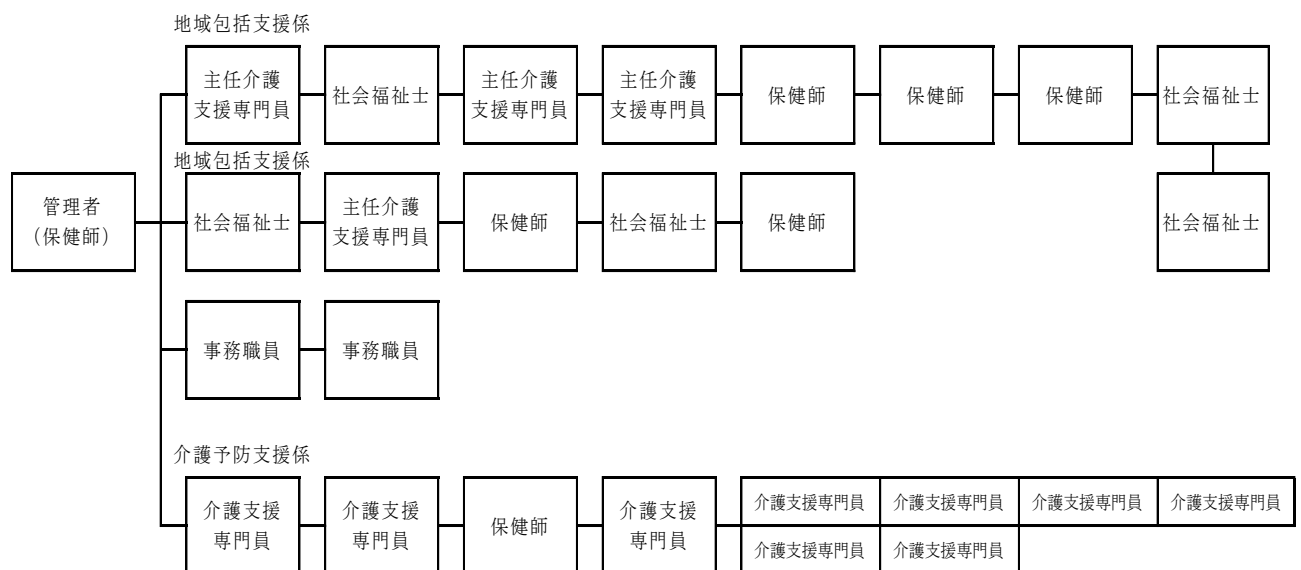
(単位：円、%)

区 分		調定額 A	収納額 B	収納率% (B/A×100)	不納欠損額 C	滞納繰越額 (A-B-C)
現 年 度	特別徴収	2,169,431,400	2,169,431,400	100.00	0	0
	普通徴収	163,818,000	141,847,800	86.59	0	21,970,200
	小 計	2,333,249,400	2,311,279,200	99.06	0	21,970,200
滞納繰越分	滞納繰越分	46,523,700	4,814,300	10.35	21,127,000	20,582,400
合 計	特別徴収	2,169,431,400	2,169,431,400	100.00	0	0
	普通徴収	210,341,700	146,662,100	69.73	21,127,000	42,552,600
	合 計	2,379,773,100	2,316,093,500	97.32	21,127,000	42,552,600

※収納額 B は、歳入還付未済除く

(3) 地域包括支援センターの概要

・組織体制図（平成 31 年 4 月 1 日現在）



ア 介護予防・日常生活支援総合事業

①介護予防・生活支援サービス事業

- ・訪問型サービス 3,494 件、通所型サービス 4,645 件、高額介護サービス費相当事業費 81 件
- ・介護予防ケアマネジメント事業
地域包括支援センター1,849 件、居宅介護支援事業所委託分 3,340 件、住所地特例者分 9 件

②一般介護予防事業

- ・介護予防普及啓発事業 生きがいと健康づくり事業等を実施
- ・地域介護予防活動支援事業 『貯筋体操サークル』市民自主活動等を実施
- ・地域リハビリテーション活動支援事業 市内リハビリ職情報交換会等を実施

イ 包括的支援事業

①総合相談・支援事業

地域の高齢者等の介護に関する相談、福祉サービス利用に関する相談等に対する支援、情報提供、関係機関への案内等を行う。(相談延件数 7,581 件)

②権利擁護事業

認知症等により判断能力が低下した方に成年後見制度の利用支援等を行う。(相談延件数 1,033 件)

③包括的・継続的マネジメント事業

支援困難事例の対応、地域の介護支援専門員への支援や地域で関係機関のネットワーク構築等を行う。

④在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。

⑤生活支援体制整備事業

地域における、高齢者の生活支援・介護予防に関する社会資源の開発、支えあいネットワークの構築に取り組み、生活支援等サービスの体制整備を推進する。

⑥認知症総合支援事業

認知症の人やその家族に早期に関わり、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。

⑦地域ケア会議推進事業

地域ケア個別会議では、高齢者の自立支援に資するケアマネジメント支援につながるよう、多職種協働で個別ケースの検討を行う。

地域ケア推進会議では、地域ケア個別会議等で共有された地域課題を地域づくりや政策形成につなげていく。

ウ 任意事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるように地域の実情に応じた支援を行う。

- ・認知症高齢者みんなで探そや！メールサービス、認知症サポーター養成講座等を実施

エ 介護予防支援事業（一部居宅介護支援事業所へ委託）

平成 31 年 3 月末現在の地域包括支援センターでのケアプラン作成件数は 2,535 件、居宅介護支援事業所（委託分）は 5,678 件である。

3 まとめ

高齢介護課は、介護保険事業に関する業務や地域包括支援センターに関する業務の外、高齢者福祉全般に関する業務を所掌している。

当市の高齢化率は平成 30 年度末で 31.8%、前年度に比べ 0.7 ポイント（262 人）の伸びで、要介護認定者の増加や介護期間の長期化傾向により、介護ニーズは益々増大している。要支援・要介護の認定者数は 6,367 人で前年比 77 人（1.0%）増、介護保険給付費は 9,533,204,285 円で前年度比 18,966,610 円（0.2%）の増である。

また、保険料係における継続的な課題としては介護保険料普通徴収の収納未済がある。今年度の未済額は前年比で 1,352,500 円（5.8%）減となっており、転入してきた第 1 号被保険者に対し特別徴収ができるようになるまでの間、口座振替での納付依頼等で 収納率は年々向上しているようである。引き続き 未納者に対しては、未納期間に応じた保険給付制限措置制度がある旨の周知を行う等、一層の収納率向上を目指されたい。

管理・給付係では、介護保険料額が高水準であることを踏まえ、介護給付費の本人通知や出前講座等による啓発活動を実施されているが、今後とも 保険者による会議認定結果の点検やケアプラン点検等により、介護給付適正化の取組を強化し、介護保険制度本来の趣旨に沿った介護支援の提供が確保できるように尽力願いたい。

地域包括支援センターでは、保健師・社会福祉士及び主任介護専門員等の専門職員を配置し、高齢者に対する包括的な支援を実施している。今後も増え続ける高齢者が、なるべく介護を必要とせず 自立した生活が送れるよう 早期予防の観点から 各種支援事業の充実を検討されたい。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

生 活 福 祉 課

平成 31 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 5 名（うち保健師 1 名）、係長 9 名、主任 5 名、主査 2 名、係員 6 名、臨時職員 2 名の計 30 名

川之江窓口では、係長 3 名

土居窓口では、係長、臨時職員の計 2 名

合計 35 名

1 予算の執行状況

令和元年 5 月末日現在における当課所管の平成 30 年度予算の執行状況は、次のとおりである。

（１）一般会計

ア 歳 入

（単位：円）

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
使用料及び 手 数 料	使 用 料	総務使用料	0	72,000	72,000	0
国庫支出金	国庫負担金	民 生 費 国庫負担金	1,816,166,000	1,805,153,111	1,805,153,111	0
	国庫補助金	民 生 費 国庫補助金	32,298,000	32,378,000	32,378,000	0
県 支 出 金	県 負 担 金	民 生 費 県 負 担 金	449,500,000	432,094,810	432,094,810	0
	県 補 助 金	民 生 費 県 補 助 金	35,825,000	29,454,262	29,454,262	0
	委 託 金	民 生 費 委 託 金	85,000	84,905	84,905	0
繰 入 金	基金繰入金	障がい児等 支援基金繰入金	500,000	450,000	450,000	0
諸 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	災害援護資金 貸付金元利収入	0	357,300	0	357,300
	雑 入	雑 入	8,294,000	51,271,061	14,679,156	16,916,886
市 債	市 債	民 生 債	3,500,000	0	0	0
計			2,346,168,000	2,351,315,449	2,314,366,244	17,274,186

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・民生費国庫負担金では、障がい福祉サービス事業負担金 653,618,866 円、生活保護負担金 953,528,861 円
- ・民生費国庫補助金では、地域生活支援事業補助金 27,925,000 円

- ・民生費県負担金では、障がい福祉サービス事業負担金 322,490,753 円、障がい児通所給付費等負担金 62,233,475 円、生活保護負担金 28,674,848 円
- ・民生費県補助金では、民生児童委員実費弁償費補助金 13,157,000 円、地域生活支援事業補助金 13,962,000 円
- ・雑入では、生活保護費返還金 14,304,884 円

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	78,710	75,340	3,370	95.7
		企 画 費	144,000	54,000	90,000	37.5
		諸 費	93,646,000	93,645,735	265	100.0
民 生 費	社会福祉費	社 会 福 祉 費 総 務 費	129,604,000	127,368,433	2,235,567	98.3
		障 が い 者 福 祉 費	1,600,382,000	1,551,302,001	49,079,999	96.9
	児童福祉費	児 童 発 達 支 援 費	256,495,912	250,629,817	5,866,095	97.7
	生活保護費	生 活 保 護 総 務 費	6,103,000	5,171,902	931,098	84.7
		扶 助 費	1,270,000,000	1,207,772,444	62,227,556	95.1
	災害救助費	災 害 救 助 費	8,860,000	400,000	8,460,000	4.5
諸 支 出 金	災 害 援 護 資金貸付金	災 害 援 護 資金貸付金	3,500,000	0	3,500,000	0.0
計			3,368,813,622	3,236,419,672	132,393,950	96.1

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・諸費では、国庫支出金精算返還金 93,645,735 円
- ・社会福祉総務費では、民生児童委員活動報償 26,314,000 円、社会福祉協議会運営費補助金 76,646,000 円
- ・障がい者福祉費では、特別障がい者手当等支給事業の扶助費 26,040,210 円、障がい者医療事業の扶助費 74,782,939 円、障がい福祉サービス事業の扶助費 1,289,963,022 円、地域生活支援事業の委託料 101,857,279 円、扶助費 40,179,551 円
- ・児童発達支援費では、障がい児通所扶助費 248,933,905 円
- ・扶助費は、生活保護費

2 事業の概要

(1) 生活保護費返還金の状況

(単位：件、円、%)

	件 数	調定額	収入済額	収納率
現 年 度 分	107	14,862,630	13,214,429	88.91
過 年 度 分	72	35,852,159	1,090,455	3.04

(2) 生活保護扶助対象の状況

	保護世帯数・人員				生活扶助、住宅扶助等 保護の種類別件数計	
	保護を受けたもの		保護停止中のもの			
年 度	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度
世 帯 数 (世	6, 838	6, 936	66	32	18, 850	19, 072
人 員	8, 700	9, 038	114	58	23, 823	24, 489

(3) 身体障害者手帳交付状況（平成 31 年 3 月末現在）

	新 規	再 交 付	程度変更	計
交付状況（件）	247	53	87	387

(4) 心身障がい者移動支援チケット交付状況

平成 31 年 3 月末現在の交付冊数は 2,543 冊（522 名に 2 冊交付）となっている。

(5) 相談支援事業

身体・知的・精神・発達障がい者等への相談支援を行っている。

平成 31 年 3 月末現在の相談実人員は 2,980 人で、相談内容としては、福祉サービスについての相談が多い。

3 まとめ

当課は、社会福祉係、障がい福祉係、福祉施設整備係、生活保護係の 4 係で事務を分掌しており川之江、土居各窓口センターにも高齢介護課及びこども課の業務を併せて行う兼務職員が配置され、福祉窓口業務を行っている。

社会福祉では、民生児童委員や福祉関係団体の活動に対し助成を行い、今年度は 福祉避難所機能強化・整備促進事業において大規模災害発生時に、指定避難所での共同生活が困難な高齢者や障がい児者、妊産婦などのために二次的に開設する福祉避難所について、指定済 4 箇所の機能強化と新規指定 2 箇所の整備促進に努め、併せて福祉避難所開設訓練を実施した。

障がい福祉では、各種法令に基づく国費、県費、市費による様々な障がい福祉サービスを展開し、その自立や社会参加促進のための相談・援助等必要な援護を行っている。通所支援の充実による障がい児通所給付費の増加や相談支援事業における相談件数も年々増加している傾向があり、支援計画や予算措置等、担当者の苦労も多いことが思料されるが、必要とされている福祉サービスが充足され、住民福祉の増進が果たされていると言える。今後も障がい者福祉の充実に向け、引き続き尽力いただきたい。

福祉施設整備では、障がい者施設「太陽の家」の今後のあり方について、四国中央市障害者支援施設等のあり方検討委員会での検討結果報告書の方針を踏まえ、早期に施設整備方針を決定されたい。

生活保護に関して、当市における生活保護は前年比で対象世帯数と人数及び件数は減少しているが、生活保護費（扶助費）については、おもに入院に関する医療扶助費が増加したため、前年比 1.7% の増となっている。

なお、生活保護法第 63 条（費用返還義務）、第 78 条（不実の申請）による生活保護費返還金の債権管理、徴収事務に関しては、法に基づいた適正な運営が行われているが、不正受給者に対しては、生活保護制度の信頼性向上のためにも、引き続き、厳正に対処され、一層の収納率向上をお願いしたい。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

建 築 住 宅 課

平成 31 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 3 名、係長 4 名、主任 3 名、主査 1 名、係員 4 名の計 16 名

空家等対策室に課長補佐、係長の計 2 名で合計 18 名

1 予算の執行状況

令和元年 5 月末日現在における当課所管の平成 30 年度予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
使用料及び 手 数 料	使 用 料	総務使用料	791,000	790,786	790,786	0
		土木使用料	294,290,000	357,928,467	279,664,910	78,263,557
	手 数 料	総務手数料	9,000	7,200	7,200	0
		土木手数料	240,000	259,950	259,950	0
国庫支出金	国庫補助金	土 木 費 国庫補助金	24,902,000	21,186,000	21,186,000	0
県 支 出 金	県 補 助 金	土 木 費 県 補 助 金	4,928,000	3,692,000	3,692,000	0
	委 託 金	土 木 費 委 託 金	276,000	406,900	406,900	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	100,000	396,750	396,750	0
計			325,536,000	384,668,053	306,404,496	78,263,557

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・土木使用料は住宅使用料で、下記のとおり。(現年度分：令和元年 5 月末日現在、滞納分：平成 31 年 3 月末日現在)

区 分		調 定 額(円)	収 入 済 額(円)	収 入 未 済 額(円)	収 納 率(%)
公営住宅使用料	現年度分	249,978,000	248,721,500	1,256,500	99.50
	滞 納 分	72,449,127	7,365,010	65,084,117	10.17
公 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	現年度分	7,766,800	7,735,400	31,400	99.60
	滞 納 分	457,400	73,300	384,100	16.03
改良住宅使用料	現年度分	7,484,600	7,450,800	33,800	99.55
	滞 納 分	7,516,970	337,800	7,179,170	4.49
旧特定目的住宅 使 用 料	現年度分	7,703,300	7,632,000	71,300	99.07
	滞 納 分	4,572,270	349,100	4,223,170	7.64
合 計	現年度分	272,932,700	271,539,700	1,393,000	99.49
	滞 納 分	84,995,767	8,125,210	76,870,557	9.56

イ 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一 般 管 理 費	112,060	112,060	0	100.0
土 木 費	都市計画費	都 市 計 画 総 務 費	38,584,000	28,831,152	9,752,848	74.7
	住 宅 費	住 宅 管 理 費	170,705,000	162,279,055	8,425,945	95.1
計			209,401,060	191,222,267	18,178,793	91.3

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・都市計画総務費では、住宅・建築物安全ストック形成事業の木造住宅耐震改修補助金 10,965,000 円、住宅耐震化促進リフォーム等補助金 5,513,000 円、空家等対策事業の老朽危険空家除去事業補助金 4,739,000 円
- ・住宅管理費では、需用費の維持修繕料 70,001,738 円、委託料 14,693,114 円、公営住宅整備事業の工事請負費 63,143,740 円

2 事業の概要（平成 31 年 3 月末現在）

（1）市営住宅管理

平成 30 年度の市営住宅管理戸数（当課所管分）は 53 団地、2,493 戸
入居 37 戸、退去 97 戸

【委託関係】

主な委託業務は下記のとおり。

- ・営繕業務委託 6,466,715 円
- ・剪 定 等 1,582,303 円

【工事関係】

主な工事は下記のとおり。

- ・山田団地 56-1 棟改修工事 18,786,000 円
- ・城ヶ谷団地 2 棟改修工事 16,730,000 円

【住宅使用料の滞納整理状況】

(単位：件)

法的措置	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
訴 訟	1	7	3	2
強制執行	0	1	0	1

（2）建築関係

- ・建築許可・確認申請取扱状況

件数 127 件（確認申請 71 件、完了検査 56 件）

手数料額 4,074,000 円

民間確認検査機関取扱い件数 397 件（確認申請のみ）

・ 公共建築設計・監理等業務依頼受託状況	
建築設計・施工監理等業務	35 件
工事（保留）中止	1 件

（３）都市計画関係

- ・ 住宅・建築物安全ストック形成事業実績
耐震診断 14 件、耐震改修 28 件（設計 6 件、工事 11 件、工事監理 11 件）
補助金額 11,650,000 円
- ・ 狭あい道路拡幅整備事業実績
測量等委託 5 件、道路舗装等工事 5 件
- ・ 住宅耐震化促進リフォーム等補助事業実績
交付決定 51 件
補助金額 5,513,000 円
- ・ 老朽危険空家除却補助事業実績
交付決定 8 件
補助金額 4,739,000 円
- ・ 空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況
助言・指導 5 件 略式代執行 2 件

3 まとめ

当課には、納付相談係、住宅政策係、住宅管理係、建築係、空家等対策室が配置され、それぞれ市営住宅の管理並びに使用料徴収等に関する事務のほか、建築基準法に基づく建築確認窓口業務や公共建築物の設計・施工、空家等対策に関する事務を分掌している。

市営住宅は、昨年と同じく 53 団地、432 棟、2,493 戸を管理しており、住宅の長寿命化を図るために改修工事等を順次実施、老朽化等にとまなう修繕要望にも対応している。今後も 人口動向等に基づき、適正な管理戸数を見極め、廃止や建替え・改善等の対応を図ることが重要なため、当市の住宅マスタープランに沿った取組を継続し、健康で文化的な住生活の実現に向け、最低限の住宅面積が確保できるよう 尽力願いたい。

住宅使用料現年度分の収入割合は 99.49%で、ここ 6 年間県下 1 位を堅持している。滞納分についても、債権管理を徹底し、電話・文書及び納付相談による指導を行うとともに、悪質な長期滞納者に対しては 法的措置を実施する等、債権管理の適正化に努力していることは、大いに評価するものである。

なお、回収困難なものについては、債権管理条例及び同施行規則に基づき、債権放棄等の適切な対応に努められたい。

建築係は、庁内各課からの建築設計や監理等業務を平成 30 年度では 36 件受託、建築行政事務でも建築確認申請や狭あい道路拡幅整備、耐震関連事業等多岐にわたる業務を手がけている。

空家等対策室では、8 件の老朽危険空家除却補助事業を実施し、老朽化による倒壊等のおそれがある空家の除却促進に努められており、今年度は 空き家対策特別措置法に基づく「特定空家等」として略式代執行による解体・除去工事を県内で初めて実施している。

定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

水道局 水道総務課

平成 31 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 4 名、係長 2 名、主任の計 8 名

【水道事業】〈三島川之江、小富士長津地区〉

1 予算の執行状況

平成 31 年 3 月末日現在における平成 30 年度予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
水 道 事 業 収	営 業 収 益	給 水 収 益	1,818,000,000	1,825,006,920	7,006,920
		そ の 他 営 業 収 益	24,148,000	31,992,422	7,844,422
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	305,000	908,422	603,422
		他 会 計 負 担 金	38,486,000	38,321,408	△164,592
		受 託 事 務 収 益	29,981,000	30,602,987	621,987
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	77,305,000	41,013,876	△36,291,124
		長 期 前 受 金 戻 入	214,387,000	214,926,586	539,586
		雑 収 益	2,163,000	3,579,508	1,416,508
		特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	20,000	0
	過 年 度 損 益 修 正 益		10,000	0	△10,000
計			2,204,805,000	2,186,352,129	△18,452,871

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・給水収益は、水道料金
- ・その他営業収益は、加入金、手数料
- ・他会計負担金は、富郷ダム建設事業債、水資源機構割賦負担金、無水源簡易水道事業債利子負担金、小富士長津地区水道事業債償還利子負担金
- ・受託事務収益は、三島川之江地域の下水道料金徴収事務手数料、水質試験受託手数料
- ・長期前受金戻入は、当年度収益化額

イ 支 出

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
水 道 事 業 費	営 業 費 用	原水及び浄水費	447,678,000	433,429,587	14,248,413	96.8
		配水及び給水費	188,085,000	161,100,267	26,984,733	85.7
		総 係 費	202,158,000	174,818,452	27,339,548	86.5
		減 価 償 却 費	740,100,000	721,838,382	18,261,618	97.5
		資 産 減 耗 費	220,200,000	218,563,475	1,636,525	99.3
		その他営業費用	100,000	0	100,000	0.0
	営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	179,133,000	154,075,473	25,057,527	86.0
		受 託 事 務 費	27,350,023	24,700,438	2,649,585	90.3
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,000,000	2,772,203	4,227,797	39.6
		雑 支 出	1,213,977	1,211,977	2,000	99.8
	特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	53,000	0	53,000	0.0
		過 年 度 損 益 修 正 損	250,000	4,840	245,160	1.9
	予 備 費	予 備 費	2,475,000	0	2,475,000	0.0
計			2,015,796,000	1,892,515,094	123,280,906	93.9

決算額の主なものは次のとおりである。

- ・ 原水及び浄水費では、職員給料 10,318,800 円、委託料 213,075,532 円、負担金 146,987,043 円
- ・ 配水及び給水費では、職員給料 40,487,940 円、職員手当 17,081,350 円、修繕費 49,900,097 円
- ・ 総係費では、職員給料 53,088,000 円、職員手当 20,324,457 円、退職手当負担金 21,947,838 円、委託料 29,511,050 円
- ・ 減価償却費では、建物他減価償却額、ダム使用权他減価償却額
- ・ 資産減耗費では、配水管他除去費、量水器除去費
- ・ 支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債利息等

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	補 助 金	国庫補助金	182,280,000	182,280,000	0
	企 業 債	企 業 債	3,503,800,000	1,892,500,000	△1,611,300,000
	負 担 金	負 担 金	282,387,000	282,100,767	△286,233
	工 事 負 担 金	消 火 栓 設 置 工 事 負 担 金	4,500,000	4,124,251	△375,749
	固 定 資 産 売 却 代 金	固 定 資 産 売 却 代 金	395,000	0	△395,000
計			3,973,362,000	2,361,005,018	△1,612,356,982

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・国庫補助金は、水道施設耐震化等促進事業費補助金
- ・企業債は、生活基盤施設耐震化等事業債、統合簡易水道整備事業債
- ・負担金は、富郷ダム建設事業債償還元金繰入金、企業債元金負担金等
- ・消火栓設置工事負担金は、消火栓設置に伴う負担金

イ 支 出

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	建設改良費	統 合 簡 易 水道事業費	51,200,000	48,635,040	0	2,564,960	95.0
		施設改良費	4,067,670,720	2,058,036,368	1,911,409,600	98,224,752	50.6
		固 定 資 産 購 入 費	27,763,000	3,986,832	0	23,776,168	14.4
		営業設備費	2,700,000	681,800	0	2,018,200	25.3
	企 業 債 償 還 金	企 業 債 償 還 金	778,247,000	778,245,701	0	1,299	100.0
	負 担 金	負 担 金	160,620,000	150,075,174	0	10,544,826	93.4
	予 備 費	予 備 費	3,460,000	0	0	3,460,000	0.0
計			5,091,660,720	3,039,660,915	1,911,409,600	140,590,205	59.7

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・統合簡易水道事業費は、統合簡易水道工事費
- ・施設改良費では、工事請負費 1,852,859,223 円
- ・固定資産購入費では、3 トントラック外
- ・企業債償還金は、企業債償還元金
- ・負担金は、富郷ダム建設に伴う水資源機構割賦負担金元金

【簡易水道事業】〈土居・関川・北地区〉

1 予算の執行状況

平成 31 年 3 月末日現在における平成 30 年度収入支出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
水 道 事 業 収 入	営 業 収 益	給 水 収 益	115,000,000	114,232,760	△767,240
		そ の 他 営 業 収 益	1,710,000	2,708,600	998,600
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	120,000	195,697	75,697
		他 会 計 負 担 金	4,504,000	3,993,095	△510,905
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	11,500,000	11,116,553	△383,447
		長 期 前 受 金 戻 入	26,256,000	26,346,706	90,706
		雑 収 益	598,000	316,440	△281,560
	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	12,000	0	△12,000
計			159,700,000	158,909,851	△790,149

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・給水収益は水道料金
- ・他会計負担金は、企業債償還利子負担金
- ・長期前受金戻入は、当年度収益化額

イ 支 出

(単位：円、％)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
水 道 事 業 費 用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	15,582,000	14,327,878	1,254,122	92.0
		配 水 及 び 給 水 費	34,552,771	17,465,837	17,086,934	50.5
		総 係 費	28,888,000	26,520,098	2,367,902	91.8
		減 価 償 却 費	65,800,000	63,302,201	2,497,799	96.2
		資 産 減 耗 費	300,000	18,000	282,000	6.0

	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	9,307,000	7,986,189	1,320,811	85.8
		消費税及び 地方消費税	4,050,229	4,050,204	25	100.0
		雑支出	6,000	0	6,000	0.0
	特別損失	固定資産 売却損	7,000	0	7,000	0.0
		過年度損益 修正損	150,000	0	150,000	0.0
	予備費	予備費	1,447,000	0	1,447,000	0.0
計			160,090,000	133,670,407	26,419,593	83.5

決算額の主なものは次のとおりである。

- ・原水及び浄水費では、ポンプ設備にかかる動力費 11,240,329 円
- ・配水及び給水費では、修繕費 9,107,152 円
- ・総係費では、職員給料 8,085,600 円、職員手当 4,229,830 円、検針・収納業務委託料 3,626,486 円
- ・減価償却費は、建物他減価償却額
- ・支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債利息（土居地区 345,435 円、関川地区 5,775,938 円、北地区 1,864,816 円）

（２）資本的収入及び支出

ア 収 入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	補助金	国庫補助金	52,793,000	52,793,000	0
	企業債	企業債	140,900,000	140,900,000	0
	負担金	負担金	16,789,000	16,788,806	△194
	工事負担金	消火栓設置 工事負担金	5,899,000	5,831,009	△67,991
	固定資産 売却代金	固定資産 売却代金	119,000	0	△119,000
計			216,500,000	216,312,815	△187,185

決算額の主なものは次のとおりである。

- ・国庫補助金は、簡易水道等施設整備費国庫補助金
- ・企業債は、簡易水道整備事業債
- ・負担金は、企業債元金負担金

イ 支 出

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	建設改良費	施設改良費	249,653,000	233,792,240	0	15,860,760	93.6
		営業設備費	130,000	56,220	0	73,780	43.2
	企業債償還金	企業債償還金	33,579,000	33,577,613	0	1,387	100.0
	予 備 費	予 備 費	1,238,000	0	0	1,238,000	0.0
計			284,600,000	267,426,073	0	17,173,927	94.0

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・施設改良費は、委託料 18,675,000 円、工事請負費 197,021,519 円
- ・企業債償還金は、企業債償還元金（土居地区 9,744,437 円、関川地区 23,833,176 円）

2 給水状況

(平成 31 年 3 月末日現在)

	関川	土居	北
給水人口（人）	2,737	3,359	1,946
給水戸数（件）	1,038	1,171	701
普 及 率（%）	98.5	98.6	78.8

【一般会計・簡易水道事業特別会計】

1 予算の執行状況

令和元年 5 月末日現在における平成 30 年度収入支出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
分 担 金 及び負担金	分 担 金	衛生費分担金	359,000	0	0	0
使用料及び 手数料	使 用 料	衛生使用料	2,179,000	2,303,000	2,243,550	59,450
	手 数 料	衛生手数料	21,000	0	0	0
計			2,559,000	2,303,000	2,243,550	59,450

衛生使用料の収入済額は、水道施設使用料

イ 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
衛 生 費	保健衛生費	水 道 費	391,649,000	390,042,262	1,606,738	99.6
計			391,649,000	390,042,262	1,606,738	99.6

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・上水道事業負担金 242,500,562 円、簡易水道事業負担金 26,612,910 円、小富士長津地区水道事業負担金 35,403,286 円、小富士長津地区水道事業補助金 42,518,327 円、簡易水道事業特別会計繰出金 39,303,817 円

(2) 簡易水道事業特別会計

ア 歳 入 (単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
分 担 金 及 び 負 担 金	分 担 金	給 水 加 入 分 担 金	108,000	0	0	0
使用料及び 手 数 料	使 用 料	水道使用料	15,177,000	15,917,883	15,509,250	408,633
	手 数 料	水道手数料	6,000	0	0	0
繰 入 金	他 会 計 繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	39,643,000	39,303,817	39,303,817	0
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	4,165,000	6,232,427	6,232,427	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	1,000	560	560	0
市 債	市 債	簡 易 水 道 整 備 債	7,400,000	6,400,000	6,400,000	0
		簡易水道施設 災 害 復 旧 債	1,900,000	1,200,000	1,200,000	0
計			68,400,000	69,054,687	68,646,054	408,633

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・水道使用料は、新宮地区水道使用料

イ 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
簡 易 水 道 運 営 費	簡 易 水 道 運 営 費	新宮地区簡易 水道運営費	17,424,000	15,381,661	2,042,339	88.3
公 債 費	公 債 費	元 金	33,499,000	33,498,559	441	100.0
		利 子	5,185,000	5,184,555	445	100.0
予 備 費	予 備 費	予 備 費	753,000	0	753,000	0.0
簡易水道施設 災 害 復 旧 費	簡易水道施設 災 害 復 旧 費	新宮地区簡易水道 施設災害復旧費	1,965,000	1,148,774	816,226	58.5
計			58,826,000	55,213,549	3,612,451	93.9

支出負担行為済額の主なものは次のとおりである。

- ・新宮地区簡易水道運営費では、維持修繕料等の需用費 4,430,525 円
- ・公債費は、新宮地区簡易水道事業債元金及び利子

2 給水状況（平成 31 年 3 月末日現在）

(単位：人、件、%)

	新宮	新宮北東部	上小川	丸石	西長野	平野	下長瀬	杉成	藤原	杉谷	寺内	西庄
給水人口	550	154	15	13	3	12	10	7	16	18	3	35
給水戸数	327	92	9	7	2	8	7	9	12	9	3	20
普 及 率	93.5	97.1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

【工業用水道事業】

1 予算の執行状況

平成 31 年 3 月末日現在における平成 30 年度収入支出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
新宮工業用水道事業収益	営 業 収 益	給 水 収 益	1,266,257,000	1,266,257,022	22
		受託管理収益	4,356,000	2,258,818	△2,097,182
		その他営業収益	20,000	0	△20,000
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	251,000	381,609	130,609
		受託管理収益	5,340,000	3,494,748	△1,845,252
		長期前受金戻入	21,086,000	21,086,426	426
		雑 収 益	1,080,000	1,324,880	244,880
	特 別 利 益	その他特別利益	10,000	0	△10,000
計			1,298,400,000	1,294,803,503	△3,596,497
柳瀬工業用水道事業収益	営 業 収 益	給 水 収 益	198,298,000	198,298,274	274
		受託管理収益	145,000	6,757	△138,243
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	38,000	40,869	2,869
		受託管理収益	216,000	216,000	0
		長期前受金戻入	1,314,000	1,318,762	4,762
		雑 収 益	2,579,000	3,375,761	796,761
	特 別 利 益	その他特別利益	10,000	0	△10,000
計			202,600,000	203,256,423	656,423
富郷工業用水道事業収益	営 業 収 益	給 水 収 益	2,063,045,000	2,062,143,900	△901,100
		受託管理収益	13,552,000	11,905,221	△1,646,779
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	71,000	98,862	27,862
		長期前受金戻入	121,494,000	122,249,938	755,938
		雑 収 益	228,000	2,123,228	1,895,228
	特 別 利 益	その他特別利益	10,000	0	△10,000
計			2,198,400,000	2,198,521,149	121,149
合 計			3,699,400,000	3,696,581,075	△2,818,925

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・給水収益は、水道料金
- ・長期前受金戻入は、当年度収益化額

イ 支 出

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
新宮工業用水道事業費用	営 業 費 用	原 水 費	394,500,000	373,540,186	20,959,814	94.7
		配水及び給水費	78,575,000	70,571,360	8,003,640	89.8
		総 係 費	23,008,000	19,465,915	3,542,085	84.6
		減 価 償 却 費	165,776,000	165,771,447	4,553	100.0
		資 産 減 耗 費	20,000	8,500	11,500	42.5
		その他営業費用	10,000	0	10,000	0.0
	営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	729,000	628,158	100,842	86.2
		受 託 管 理 費	501,226	494,748	6,478	98.7
		国 庫 補 助 金 返 還 金	10,000	0	10,000	0.0
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	65,066,774	65,066,774	0	100.0
		雑 支 出	10,000	0	10,000	0.0
	特 別 損 失	その他特別損失	10,000	0	10,000	0.0
	予 備 費	予 備 費	1,870,000	0	1,870,000	0.0
計			730,086,000	695,547,088	34,538,912	95.3
柳瀬工業用水道事業費用	営 業 費 用	原 水 費	43,165,994	35,045,318	8,120,676	81.2
		配水及び給水費	29,228,000	18,169,048	11,058,952	62.2
		総 係 費	15,943,000	14,396,760	1,546,240	90.3
		減 価 償 却 費	28,008,360	28,008,360	0	100.0
		資 産 減 耗 費	311,640	0	311,640	0.0
		その他営業費用	10,000	0	10,000	0.0
	営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	7,392,086	7,392,086	0	100.0
		国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0	0	-
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,257,920	11,257,920	0	100.0
		雑 支 出	0	0	0	-
	特 別 損 失	その他特別損失	10,000	0	10,000	0.0
	予 備 費	予 備 費	1,860,000	0	1,860,000	0.0
計			137,187,000	114,269,492	22,917,508	83.3

富郷工業用水道事業費用	営 業 費 用	原 水 費	435, 773, 107	425, 318, 041	10, 455, 066	97. 6
		配水及び給水費	82, 577, 000	71, 236, 135	11, 340, 865	86. 3
		総 係 費	11, 795, 000	10, 522, 545	1, 272, 455	89. 2
		減 価 償 却 費	957, 555, 000	957, 552, 631	2, 369	100. 0
		資 産 減 耗 費	1, 771, 000	1, 770, 627	373	100. 0
		その他営業費用	10, 000	0	10, 000	0. 0
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	238, 142, 987	238, 142, 987	0	100. 0
		国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0	0	－
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	117, 777, 906	117, 777, 906	0	100. 0
		雑 支 出	0	0	0	－
	特 別 損 失	その他特別損失	10, 000	0	10, 000	0. 0
	予 備 費	予 備 費	1, 851, 000	0	1, 851, 000	0. 0
	計		1, 847, 263, 000	1, 822, 320, 872	24, 942, 128	98. 6
合 計		2, 714, 536, 000	2, 632, 137, 452	82, 398, 548	97. 0	

決算額の主なものは、次のとおりである。

新宮工業用水道事業費用

- ・原水費では、流水占用料・新池賃借料等の賃借料 24,777,233 円、早明浦ダム及び新宮ダム管理費等の負担金 307,331,845 円
- ・配水及び給水費では、職員給料 19,059,420 円、嘱託職員の報酬 19,362,444 円
- ・総係費では、職員給料 4,816,800 円、退職手当負担金 5,830,506 円
- ・減価償却費は、有形固定資産減価償却費 78,524,244 円、無形固定資産減価償却費 87,247,203 円

柳瀬工業用水道事業費用

- ・原水費では、早明浦ダム管理費等の負担金 24,196,987 円
- ・配水及び給水費では、職員給料 4,286,100 円、委託料 6,881,375 円
- ・総係費では、職員給料 4,653,300 円
- ・減価償却費は、有形固定資産減価償却費 20,577,106 円、無形固定資産減価償却費 7,431,254 円

富郷工業用水道事業費用

- ・原水費では、富郷ダム管理費等の負担金 388,381,024 円
- ・配水及び給水費では、嘱託職員の報酬 21,319,851 円、計装設備電力料他の動力費 15,207,567 円
- ・総係費では、職員給料 3,898,800 円
- ・減価償却費は、有形固定資産減価償却費 90,079,432 円、無形固定資産減価償却費 867,473,199 円

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	負 担 金	負 担 金	8,710,000	7,356,960	△1,353,040
計			8,710,000	7,356,960	△1,353,040

イ 支 出

(単位：

円、%)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	新宮工業用水道 事業建設改良費	取 水 工 事 費	30,679,000	22,715,847	7,963,153	74.0
		配 水 工 事 費	10,000,000	5,464,800	4,535,200	54.6
		固 定 資 産 購 入 費	250,000	213,840	36,160	85.5
	柳瀬工業用水道 事業建設改良費	配 水 工 事 費	15,000,000	0	15,000,000	0.0
	富郷工業用水道 事業建設改良費	配 水 工 事 費	33,500,000	28,296,000	5,204,000	84.5
		固 定 資 産 購 入 費	250,000	213,840	36,160	85.5
	企業債償還金	企業債償還金	961,978,000	961,974,164	3,836	100.0
	予 備 費	予 備 費	2,043,000	0	2,043,000	0.0
計			1,053,700,000	1,018,878,491	34,821,509	96.7

まとめ

当課は、水道事業、簡易水道事業及び工業用水道事業に関する事務を分掌している。

水道事業及び簡易水道事業の運営に関しては、給水人口の減少、節水意識の浸透や節水機器の普及等により、給水収益は全体的に減少傾向にある。経常経費等での節減を行っているが、水道事業では工事請負費（繰越処理に伴う）、簡易水道事業では減価償却費が前年度より多くなっている。今年度は令和2年度末策定予定である「四国中央市水道事業ビジョン策定業務」に着手し、現水道ビジョンの評価を行った。これからも、効率的で安定的な給水を行うため、管路、配水池等の耐震性向上を図るとともに、老朽施設の計画的な更新整備を行い、市民の公衆衛生の確保と生活水準向上に努められたい。

工業用水道事業では 契約率の微減に伴い料金収入は減少しているが、責任水量制により安定した給水収益を確保している。

当初建設された施設・設備及び管路等については、老朽化による更新時期を迎えつつあるため、

「工業用水道事業アセットマネジメント計画」に基づいた耐震・更新化を図り、良質・低廉な工業用水の安定供給に努められたい。

なお、監査の対象となる関係書類及び証拠書類等の全般を抽出調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることが認められた。

水道局 給水整備課

平成 31 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 6 名、係長 5 名、主任 2 名、主査、再任用職員 4 名、非常勤嘱託員 2 名、臨時職員の計 22 名

浄水管理センターに、センター長（非常勤嘱託員）、係長、係員 2 名の計 4 名 合計 26 名

1 給水状況（平成 31 年 3 月 31 日現在）

普及率 97.83% 給水率 98.12%

（行政人口 87,005 人、給水区域内人口 86,752 人、給水人口 85,120 人）

2 水道料金の収納状況（平成 31 年 3 月末現在）

地 区	年度	調 定		収 入 済		収 入 未 済		収納率 (%)	水量(m³)
		件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額		
三島川之江	30	383,493	1,743,026,620	377,800	1,720,391,100	5,693	22,635,520	98.70	8,395,964
	29	381,478	1,759,205,170	375,529	1,735,856,430	5,949	23,348,740	98.67	8,484,499
小富士長津	30	36,335	81,980,300	35,892	80,961,680	443	1,018,620	98.75	672,029
	29	36,114	79,141,460	35,658	78,082,560	456	1,058,900	98.66	671,659
簡易水道	30	43,514	114,232,760	42,966	112,819,940	548	1,412,820	98.76	892,317
	29	43,323	116,523,730	42,751	114,248,070	572	2,275,660	98.04	922,900

なお、平成 30 年 4 月から平成 31 年 3 月末までの給水停止件数は、102 件（三島 28 件、川之江 65 件、土居地区 9 件）となっている。

3 配水管等の修理の状況（単位：件数）

地区	配水管	給水管	メーター	制水弁等	止水栓等	ボックス類	その他雑工事	合計
三島・川之江	21	105	38	3	54	10	141	372
土居・新宮 嶺南	22	56	23	3	23	4	67	198

4 建設改良工事の状況

主なものは、次のとおりである。

（1）水道事業分

中田井浄水場等更新整備・運営事業（更新整備業務）1,541,397,600 円

中田井配水池系耐震配水本管布設工事（第 11 工区）203,025,000 円

(2) 簡易水道事業分

北地区簡易水道統合整備工事（第1工区）44,407,000 円

北地区簡易水道統合整備工事（第2工区）40,883,000 円

5 水道メーター等維持管理状況

(1) 給水工事申込状況

[件数]638 件（新設 491 件、改造 130 件、造成 17 件）

(2) 検定満期量水器取替状況（8 年毎）

[件数]メーター取替 5,184 件、逆止弁取付 5,162 件、BH 配線工事 0 件

[金額]13,410,790 円

6 中田井浄水管理センター運営管理状況

(1) 施設の概要

敷地面積：20,891 m²

更新後計画浄水量：40,000 m³/日

施設の老朽化及び耐震性の問題のため、全面的な更新と耐震化を行う。現施設の浄水機能を維持しながらの実施のため D B O（設計、建設、維持管理、運営一括発注）方式とした。

(2) 水量統計状況

（単位：m³）

	取水量	送水量	配水量	排水量
平成 30 年度	9,883,005	9,472,410	9,739,783	314,825.0

(3) 水質検査の実施状況

総検査検体数 834 件

徴収金額 731,627 円（民間分・51 件）

7 まとめ

当課は、水道事業及び簡易水道事業並びに飲料水供給施設等の主にハード面を所管しており、2 上水道・5 簡易水道・10 小規模水道施設の更新整備や維持管理を行っている。

近年の少子高齢化や節水型社会の進展により水需要は減少傾向に転じ、料金収入が伸び悩んでいる一方で、施設老朽化による更新事業の増加に加え、大規模地震や台風等の災害に強い施設整備を進める必要がある。そうした事業の推進は、令和 2 年度までの施策を示す「四国中央市水道ビジョ

ン」に沿って進められている。水道普及率は平成 30 年度末で 97.83%（飲料水供給施設及び共同給水施設を除く）となっている。また、年間給水工事新設申込数は 491 件で、有収率は 86.09%である。

漏水対策として、毎年給水区域ごとに漏水調査を実施し漏水防止に取り組んでいる。平成 30 年度は中曽根高区・山田・西部 3 つの配水池の給水区域を対象に実施しており、20 件の漏水対策を行った。（推定漏水量 12.84 m³/時間）また、中田井配水池系への給水区域切り替えにおいて、区域内 35 の地点で水圧測定を実施した。これからも、効率的で安定的な給水を行うため、管路、配水池等の耐震性向上を図るとともに、老朽施設の計画的な更新整備を行い、市民の公衆衛生の確保と生活水準向上に努められたい。

なお、定期監査に際して提出された関係資料を調査した結果、概ね適正に処理、整備されていることを確認した。

水道局 工水管理課

平成 31 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐、係長、主査、再任用職員の計 5 名

新宮配水管理事務所 係長、再任用職員、非常勤嘱託員 12 名の計 14 名

富郷配水管理事務所 課長補佐、係長、非常勤嘱託員 12 名の計 14 名 合計 33 名

1 節水状況（平成 31 年 3 月 31 日現在）

期 間	12/21～1/27	1/28～2/7	2/8～3/31
日 数	38	11	52

※節水延日数は、101 日

2 水系ごとの給水状況（平成 31 年 3 月 31 現在）（単位：m³）

		基本使用水量	給 水 量	節 水 量
新 宮 水 系	平成 30 年度	94,553,250	92,808,807	5,477,440
	平成 29 年度	94,632,550	85,267,364	9,790,980
柳 瀬 水 系	平成 30 年度	76,504,000	58,309,165	3,984,800
	平成 29 年度	76,504,000	61,651,867	6,947,000
富 郷 水 系	平成 30 年度	38,186,300	37,711,097	2,244,110
	平成 29 年度	38,186,250	36,494,347	3,970,820

給水事業所：新宮水系 34 事業所、柳瀬水系 20 事業所、富郷水系 27 事業所

3 施設の維持管理状況

主なものは、次のとおりである。

新宮配水管理事務所

委 託 料：新宮計装設備保守委託 2,797,200 円

工 事：新宮工水上分線流量計設置工事 5,464,800 円

柳瀬配水管理事務所

委 託 料：柳瀬配水管理事務所管理業務委託 5,030,300 円

柳瀬計装設備保守委託 1,984,991 円

富郷配水管理事務所

委 託 料：富郷計装設備保守委託 4,625,100 円

工 事：富郷工水情報処理装置更新工事 28,296,000 円

4 交代勤務の状況

(1) 新宮・富郷配水管理事務所

操作係 12 名で 6 組の 3 交替制

1 直 (22:00～ 8:40)、2 直・日勤 (8:30～16:40)、3 直 (16:30～22:10)

(2) 柳瀬配水管理事務所

操作係 6 名で 2 交替制 (シルバー人材センターに委託)

勤務時間 (8:00～17:00、17:00～8:00)

5 まとめ

当課は、本市の工業用水道事業に係るハード面の業務を主に所管し、工業用水道・給配水施設の維持管理や調査、修繕及び建設改良工事等、新宮・富郷・柳瀬配水管理事務所の維持管理を担っている。本年度の銅山川渇水に伴う節水状況は、延べ日数 101 日、最大節水率は 25%となった。

所管する各施設や設備については、平成 27 年度に策定した「四国中央市アセットマネジメント計画」に基づく適正な維持管理や更新計画の策定、設計及び改築工事等を実施している。

当初建設された施設・設備及び管路等については、老朽化による更新時期を迎えつつあるため、上記「アセットマネジメント計画」に基づいた耐震・更新化を図り、良質・低廉な工業用水の安定供給に努められたい。

なお、定期監査に際して求めた関係資料について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

財 政 課

平成 31 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 3 名、係長 2 名、主査、係員 2 名の計 9 名

1 予算の執行状況

令和元年 5 月末日現在における当課所管の平成 30 年度予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位:円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
地方譲与税	地方揮発油 譲 与 税	地方揮発油 譲 与 税	87,000,000	88,430,000	88,430,000	0
	自動車重量 譲 与 税	自動車重量 譲 与 税	205,000,000	217,833,000	217,833,000	0
	特 別 と ん 譲 与 税	特 別 と ん 譲 与 税	38,000,000	38,932,278	38,932,278	0
利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	18,000,000	26,564,000	26,564,000	0
配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	40,000,000	43,631,000	43,631,000	0
株式等譲渡 所得割交付金	株式等譲渡 所得割交付金	株式等譲渡 所得割交付金	30,000,000	36,757,000	36,757,000	0
地方消費税 交 付 金	地方消費税 交 付 金	地方消費税 交 付 金	1,570,000,000	1,696,808,000	1,696,808,000	0
ゴルフ場利 用税交付金	ゴルフ場利 用税交付金	ゴルフ場利 用税交付金	12,000,000	12,418,140	12,418,140	0
自動車取得 税 交 付 金	自動車取得 税 交 付 金	自動車取得 税 交 付 金	50,000,000	79,543,000	79,543,000	0
地 方 特 例 交 付 金	地 方 特 例 交 付 金	地 方 特 例 交 付 金	55,000,000	68,560,000	68,560,000	0
地方交付税	地方交付税	地方交付税	5,737,146,000	6,148,149,000	6,148,149,000	0
交通安全対策 特別交付金	交通安全対策 特別交付金	交通安全対策 特別交付金	11,000,000	9,887,000	9,887,000	0
繰 入 金	特 別 会 計 繰 入 金	港湾上屋事業 特別会計繰入金	0	300,000,000	300,000,000	0
		駐車場事業 特別会計繰入金	0	8,000,000	8,000,000	0

	基金繰入金	財政調整基金繰入金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
		減債基金繰入金	1,250,000,000	1,250,000,000	1,250,000,000	0
繰越金	繰越金	繰越金	2,406,934,640	2,406,934,936	2,406,934,936	0
市債	市債	総務債	2,138,900,000	2,138,900,000	2,138,900,000	0
		民生債	138,900,000	72,400,000	72,400,000	0
		衛生債	122,700,000	99,500,000	99,500,000	0
		農林水産業債	63,100,000	53,400,000	53,400,000	0
		商工債	31,100,000	31,100,000	31,100,000	0
		土木債	1,477,700,000	1,027,600,000	1,027,600,000	0
		消防債	27,500,000	27,000,000	27,000,000	0
		教育債	2,336,700,000	1,722,300,000	1,722,300,000	0
		臨時財政対策債	1,527,200,000	1,527,200,000	1,527,200,000	0
		災害復旧債	144,100,000	100,000,000	100,000,000	0
計			19,817,980,640	19,531,847,354	19,531,847,354	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・地方消費税交付金
- ・地方交付税は、普通交付税 4,987,146,000 円、特別交付税 1,161,003,000 円
- ・繰越金は、前年度繰越金
- ・総務債では、企画債 2,137,100,000 円
- ・土木債では、道路新設改良債 352,700,000 円、河川改良債 148,300,000 円、中心市街地整備債 415,100,000 円
- ・教育債では、公民館債 312,100,000 円、学校給食債 1,315,000,000 円
- ・臨時財政対策債

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
総 務 費	総務管理費	財政管理費	2,375,000	2,316,359	58,641	97.5
		企 画 費	4,638,000	4,638,000	0	100.0
		諸 費	3,278,000	3,278,000	0	100.0
公 債 費	公 債 費	元 金	5,668,578,000	5,668,577,080	920	100.0
		利 子	472,741,000	430,499,497	42,241,503	91.1
予 備 費	予 備 費	予 備 費	41,466,594	0	41,466,594	0.0
計			6,193,076,594	6,109,308,936	83,767,658	98.6

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・企画費は、合併振興基金積立金
- ・元金は、長期債元金 4,414,623,080 円、繰上償還元金 1,253,954,000 円
- ・利子では、長期債利子 429,483,198 円、一時借入金利子 1,016,299 円

2 市債及び債務負担行為額等の状況

（１）市債の状況

平成 30 年度の一般及び各特別会計の市債発行額は 6,914,200,000 円で、元利償還額は、元金 6,634,507,554 円、利子 537,530,224 円の計 7,172,037,778 円となっている。

なお平成 30 年度末市債現在高は、75,577,981,007 円である。

（２）債務負担行為の状況

債務負担行為に基づく令和元年度以降の支出予定額は 7,653,104,000 円で、これは市民文化ホール建設事業 2,049,888,000 円、新庁舎建設事業 2,310,800,000 円等によるものである。

3 まとめ

当課では課長以下財政係 計 9 名の職員により、予算編成及び執行に関する事務をはじめ、交付税、市債、決算統計、新地方公会計制度に基づく財務諸表作成に関する事務等を所管し、財政健全化推進委員会・政策的事業検討部会及び使用料及び手数料等検討部会の事務局も担っている。

平成 30 年度の決算関係資料によれば、一般会計の実質収支額は 24.3 億円の黒字となっており、特別会計も合計 18.7 億円の黒字決算であった。なお、財政調整基金の前年度末残高は 63.2 億円と

なっている。

平成 30 年度末の市債残高は、大型建設事業の着手により 一般会計と特別会計を合わせ 755.8 億円で、前年度末より 2.8 億円の増となっている。このうち一般会計は 597.3 億円で、前年度末より 11.3 億円の増である。

また、財政指標では、財政力指数が 3 ヶ年平均 0.759 と比較的高い数値を維持しているものの、前年度より 0.004 ポイント低下している。経常収支比率は、前年度より 0.3 ポイント上昇し 87.4% となっている。財政健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに黒字決算のため問題はなく、実質公債費比率 [3 ヶ年平均] も前年度より 0.3 ポイント改善し 8.7% となった。また、将来負担比率は、104.2% となり前年度より 0.7 ポイント上昇した。これら平成 30 年度における財政指標に関しては、大型建設事業への公債費借入額が影響している。

当市の財政運営にあたっては、本年 10 月に予定されている消費税率の引き上げによる景気の動向や国の財政健全化方針による補助金や地方交付税の減少などが懸念される中、大型建設事業に係る市債の償還、老朽化が進む公共施設の更新費用、また、災害など突発的な財政負担に柔軟に対応できるよう、事業の選択と集中を一層進め、中長期的展望に立った運営に努めていただきたい。

また、新地方公会計制度に基づく財務諸表の作成については、より合理的・効率的な作成手法の確立と財務諸表における分析手法の研究等を行い、実際の事業担当課が財務諸表の情報を活用しコスト意識を持って業務に望めるよう、職員研修等を通じ 当制度の知識普及にも力を入れていただきたい。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

生活環境課

平成31年4月1日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐3名（内1名クリーンセンター所長兼務）、係長5名、主任、主査、係員2名、臨時職員の計14名

クリーンセンターは、所長（兼務）、係長2名、係員の計3名（兼務分は本課に計上）

1 予算の執行状況

令和元年5月末日現在における当課所管の平成30年度予算の執行状況は、次のとおりである。

（１）一般会計

ア 歳 入

（単位：円）

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
使用料及び 手 数 料	使 用 料	総務使用料	376,000	424,363	424,363	0
		衛生使用料	11,430,000	10,776,200	10,776,200	0
	手 数 料	衛生手数料	93,600,000	90,633,430	90,633,430	0
国庫支出金	国庫補助金	衛 生 費 国庫補助金	10,346,000	10,346,000	10,346,000	0
県 支 出 金	県 補 助 金	衛 生 費 県 補 助 金	2,658,000	2,609,000	2,609,000	0
	委 託 金	衛 生 費 委 託 金	13,000	7,000	7,000	0
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	48,000	47,946	47,946	0
	財 産 売 払 収 入	物 品 売 払 収 入	100,000	98,800	98,800	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	12,558,000	11,451,433	11,451,433	0
計			131,129,000	126,394,172	126,394,172	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・衛生使用料は、墓地永代使用料1,861,200円、土居斎苑使用料8,875,000円
- ・衛生手数料では、一般廃棄物処理手数料87,367,230円
- ・衛生費国庫補助金は、浄化槽設置整備事業補助金
- ・雑入では、金属廃品等売却収入10,027,335円

イ 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
衛 生 費	保健衛生費	環境衛生費	53,935,000	52,498,277	1,436,723	97.3
		環境対策費	21,273,000	19,029,670	2,243,330	89.5
		斎場管理費	143,846,000	113,862,469	29,983,531	79.2
	清 掃 費	清掃総務費	16,046,000	14,104,596	1,941,404	87.9
		じん芥処理費	218,055,000	216,691,917	1,363,083	99.4
		クリーンセンター費	649,341,000	618,136,558	31,204,442	95.2
		し尿処理費	208,322,000	204,665,906	3,656,094	98.2
	計		1,310,818,000	1,238,989,393	71,828,607	94.5

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・環境衛生費では、清掃及び環境衛生管理委託料6,454,080円、浄化槽設置整備事業補助金30,832,000円
- ・環境対策費では、備品等修繕料4,762,387円、各種分析調査委託料7,183,080円
- ・斎場管理費では、川之江斎苑管理費34,488,715円、伊予三島斎場管理費28,372,080円、土居斎苑管理費19,456,474円
- ・清掃総務費では、資源ごみ回収奨励補助金7,627,775円
- ・じん芥処理費では、じん芥収集委託料183,331,240円、古紙等回収委託料13,688,644円、粗大ごみ収集委託料16,007,232円
- ・クリーンセンター費では、光熱水費等の需用費147,151,041円、施設管理委託料等の委託料324,847,372円
- ・し尿処理費では、アイ・クリーン管理費80,760,642円、エコトピアひうち管理費81,316,584円、エコトピアひうち施設整備事業の工事請負費31,575,000円

2 衛生事業の実施状況

(1) 野犬捕獲及び不用(拾得)犬・猫回収件数

(平成31年3月末日現在)

種 類	犬 (1,500円)	猫 (500円)	死体 (500円)	大型動物死体 (5,000円)	計
件 数	137	0	798	19	954

*犬・猫基本委託料月額104,000円

(2) 狂犬病予防注射済票交付件数及び犬登録件数

(平成31年3月末日現在)

受 付 別		件 数	
狂犬病予防注射済票交付		3,024	交付一件550円
犬 登 録	登 録	344	登録一頭3,000円、鑑札再交付1,600円
	再交付	2	

(3) スズメバチ駆除 平成31年3月末日現在 15件

(4) 浄化槽設置整備事業補助金申請件数

(平成31年3月末日現在)

	新築	改築	合計
5人槽	74	30	104
7人槽	5	6	11
10人槽	2	0	2

(5) 市営墓地管理状況 (使用許可区画数)

(平成31年3月末日現在)

桃 山 墓 園	桃 山 新墓園	横地山 墓 園	宮ノ上 新墓園	宮ノ上 墓 園	寺 野 墓 園	新 浜 墓 地	宮ノ谷 墓 地	五社山 墓 地	岡屋敷 墓 地	赤 橋 墓 地
488	215	209	30	9	1	93	118	21	8	1
1,193区画										

3 公害対策の推進状況

(1) 大気汚染対策

下記項目の24時間連続測定実施

- ・窒素酸化物、いおう酸化物、浮遊粒子状物質－6箇所
- ・いおう酸化物、浮遊粒子状物質－2箇所
- ・窒素酸化物－1箇所
- ・降下ばいじんの測定(デポジットゲージ法)－市内3地点一年12回
- ・大気汚染自動測定機及び風向風速計－川之江文化センターに移設

(2) 水質汚濁防止対策

下記項目の水質調査実施

- ・河川－4箇所(年12回)
- ・海域－9地点(年4回)
- ・工場排水－日平均排水量50m³以上の41特定事業所(年12回)

(3) 騒音・振動対策

下記項目の24時間連続測定実施

- ・環境騒音－3 地点
- ・道路交通騒音・振動－3 地点
- ・松山自動車道沿線の騒音－3 地点
- ・自動車騒音監視業務－2 地点

(4) 悪臭対策

下記項目の悪臭物質の測定実施

- ・公害防止協定締結工場等の敷地境界における大気中－6 地点(年6回)
- ・大手製紙会社における排水中－2 地点(年1回)

(5) 受付、処理した公害苦情件数

(平成31年3月末日現在)

大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	雑草	その他	合計
38	6	10	0	10	93	8	165

*大気汚染38件は全て野焼きに対する苦情。

(6) 特定外来生物対策

「四国中央市ヌートリア・アライグマ防除計画」

H28－策定

H29－環境省及び農林水産省より確認を受ける。

H30.11－センサーカメラを使用したアライグマの生息調査を実施したが、確認に至らず。

ヒアリ・セアカゴケグモ－通報は数件あったが、該当せず。

4 斎場利用状況(平成31年3月末日現在)

(単位：件)

火 葬			施 設		
川之江	三 島	土 居	川之江	三 島	土 居
457	491	183	8	10	229
1,131			247		

※施設は、霊安室、待合室、葬祭場

5 ごみ回収状況と減量対策

(1) 資源ごみ回収活動奨励金交付事業 (平成31年3月末日現在)

回収登録団体(109団体)に対し、補助金額7,627,775円(5円/kg)を交付した。

(2) 生ごみ処理容器等設置事業 (平成31年3月末日現在)

生ごみ処理容器22基分176,300円の補助金を交付した。

(3) 地域清掃補助金事業 (平成 31 年 3 月末日現在)

実施 189 団体に対し、補助金額 3,705,600 円を交付した。

(4) ごみステーション整備事業 (平成 31 年 3 月末日現在)

実施 7 団体に対し、補助金額 504,000 円を交付した。

(5) クリーンデー (ふるさと運動)

平成 30 年 7 月 1 日 (日) に実施し約 4,000 人が参加。可燃ごみ 4,320 kg、不燃ごみ 1,370kg、資源ごみ 180kg、粗大ごみ 0kg を回収した。

(6) てんぷら油回収事業 (平成 31 年 3 月末日現在)

市役所、公民館等市内 24 箇所に回収ボックスを設置し、てんぷら廃油の回収に努めている。回収実績は 6,050ℓ で、151,250 円 (25 円/ℓ) の収入となっている。

6 一般廃棄物 (ごみ) の排出状況 (平成 31 年 3 月末日現在)

ごみ搬入量は、家庭系ごみが 22,507.33t、事業系ごみが 9,918.50t で、前年同時期より家庭系で 347.28t (1.52%) の減少、事業系で 138.34t (1.38%) の減少となっている。又、種類別では、可燃ごみ 591.75t (2.03%) の減少、不燃ごみ 253.64t (23.49%) の増加、資源ごみ 5.76t (0.64%) の増加、粗大ごみ 153.27t (8.56%) の減少となっている。

7 し尿処理の状況

(平成 31 年 3 月末日現在)

	処理日数	汲 取 し 尿 量 (kℓ)	浄 化 槽 汚 泥 (kℓ)	1日平均処理量(kℓ/日)
アイ・クリーン	334	2,427.10	6,522.37	26.79
エコトピアひうち	366	4,323.73	5,241.45	26.13

8 まとめ

当課は、環境政策係、環境保全係、衛生係、ごみ減量推進係及びクリーンセンター管理係により所管の事務事業を執行している。

クリーンセンターの廃棄物処理状況について、種別では 不燃ごみや資源ごみが前年度より増加しているものの、ごみ搬入総量は485.62 t (1.5%) 減少している。これは、ごみの減量や分別についてのパンフレット配布等 市民への啓発に努めた結果である。ただ、種別により増加しているごみもあることから、これらの要因を分析し、更なるごみ減量対策の推進を図られたい。

なお、家電リサイクル法に基づく廃家電については、不法投棄監視のためのパトロールを強化しているとのことだが、今後においては「捨てにくい環境を作る」こと等も考慮しながら、不法投棄防止策に取り組まれたい。

クリーンセンターや火葬場及びし尿処理施設は、長寿命化等に多額の予算が必要となるため、市民生活に大きな影響を及ぼさないよう、計画的な整備を行われたい。

大気汚染、水質汚濁、騒音・振動及び悪臭等の公害対策については、日々、地道な調査や測定が必要だが、市民の生活環境保全のため、継続した取組を実施されたい。

定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、一部に軽微な事務処理の不備がみられたものの、概ね適正に執行されていることが認められた。

港 湾 課

令和元年 5 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐、係長 3 名、主査（うち 1 名兼務）、係員の計 7 名

港湾振興室に課長補佐、係長の計 2 名

港務所に所長（課長補佐）、主任、主査、非常勤嘱託員の計 4 名

西部廃棄物最終処分場に非常勤嘱託員 5 名

合計 18 名

1 予算の執行状況

令和元年 5 月末日現在における当課所管の平成 30 年度予算の執行状況は、次のとおりである。

（１）一般会計

ア 歳 入

（単位：円）

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
使用料及び 手 数 料	使 用 料	総務使用料	8,109,000	17,007,950	8,054,718	8,953,232
		土木使用料	68,715,000	68,941,256	68,941,256	0
	手 数 料	土木手数料	23,000	13,650	13,650	0
県 支 出 金	委 託 金	土木費委託金	106,632,000	114,638,831	114,638,831	0
財 産 収 入	財産運用収入	財産貸付収入	59,000	660,476	144,524	515,952
寄 附 金	寄 附 金	土木費寄附金	1,550,000	114,952,635	114,952,635	0
繰 入 金	特 別 会 計 繰 入 金	港湾上屋事業 特別会計繰入金	300,000,000	0	0	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	4,661,000	4,878,597	4,878,597	0
計			489,749,000	321,093,395	311,624,211	9,469,184

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務使用料は、行政財産使用料
- ・土木使用料では、管理用地使用料 21,167,189 円、係留施設等使用料 36,874,086 円
- ・土木費委託金では、港湾施設管理委託金 114,307,331 円
- ・土木費寄附金は、港湾施設整備事業寄附金

イ 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
土 木 費	港 湾 費	港湾管理費	205,953,000	141,522,641	64,430,359	68.7
		港湾緑地等 管 理 費	14,055,000	12,629,964	1,425,036	89.9
計			220,008,000	154,152,605	65,855,395	70.1

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・港湾管理費では、需用費の光熱水費 15,686,051 円、施設監視業務委託料 24,173,985 円、県営港湾整備事業負担金 38,497,997 円、港湾施設整備事業の工事請負費 35,638,919 円
- ・港湾緑地等管理費では、清掃委託料 9,759,780 円

(2) 港湾上屋事業特別会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
使用料及び 手 数 料	港 湾 施 設 使 用 料	上屋使用料	415,979,000	415,988,343	415,988,343	0
		港湾庁舎等 使 用 料	15,542,000	15,542,911	15,542,911	0
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	20,478,000	90,978,353	90,978,353	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	1,000	240,000	240,000	0
計			452,000,000	522,749,607	522,749,607	0

収入済額は、次のとおりである。

- ・上屋使用料は、川之江地区（6 棟）、三島地区（11 棟）、寒川地区（2 棟）、金子地区（1 棟）分
- ・港湾庁舎等使用料は、三島港湾庁舎使用料
- ・繰越金は、前年度繰越金

イ 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
港湾施設費	上屋管理費	上屋管理費	383,762,000	370,213,295	13,548,705	96.5
公 債 費	公 債 費	元 金	11,143,000	11,142,264	736	100.0
		利 子	2,849,000	2,688,796	160,204	94.4
予 備 費	予 備 費	予 備 費	2,522,000	0	2,522,000	0.0
計			400,276,000	384,044,355	16,231,645	95.9

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・上屋管理費では、借地料 25,613,276 円、消費税 29,612,300 円、一般会計繰出金 300,000,000 円
- ・元金利子は、上屋建設事業債

(3) 西部臨海土地造成事業特別会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
分担金及び負担金	負担金	臨海土地造成事業費負担金	667,080,000	666,579,707	666,579,707	0
使用料及び手数料	使用料	諸使用料	266,000	264,128	264,128	0
	手数料	廃棄物処分手数料	9,142,000	0	0	0
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	3,081,000	3,422,435	3,422,435	0
繰越金	繰越金	繰越金	165,626,523	644,714,417	644,714,417	0
計			845,195,523	1,314,980,687	1,314,980,687	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産貸付収入は、市有地貸付料
- ・繰越金は、前年度繰越金

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	管 理 費	48,688,000	38,184,007	10,503,993	78.4
		事 業 費	91,716,523	9,766,070	81,950,453	10.6
公 債 費	公 債 費	元 金	643,692,000	643,692,000	0	100.0
		利 子	22,888,000	22,887,707	293	100.0
予 備 費	予 備 費	予 備 費	961,000	0	961,000	0.0
計			807,945,523	714,529,784	93,415,739	88.4

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・管理費では、消費税 30,105,700 円
- ・事業費では、備品等修繕料 4,460,206 円
- ・元金は、長期債元金
- ・利子は、長期債利子

(4) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
分 担 金 及 び 負 担 金	分 担 金	臨海土地造成 事業費分担金	300,818,000	202,506,000	202,506,000	0
使用料及び 手 数 料	使 用 料	諸 使 用 料	1,000	10,640	10,640	0
	手 数 料	廃棄物処分 手 数 料	157,164,000	328,904,820	328,904,820	0
県 支 出 金	委 託 金	臨海土地造成 事業費委託金	17,000	16,990	16,990	0
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	30,000,000	368,224,893	368,224,893	0
計			488,000,000	899,663,343	899,663,343	0

収入済額は、次のとおりである。

- ・臨海土地造成事業費分担金は、最終処分場維持管理費分担金
- ・繰越金は、前年度繰越金

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
臨 海 土 地 造成事業費	臨 海 土 地 造成事業費	管 理 費	94,106,000	74,132,512	19,973,488	78.8
		事 業 費	9,906,000	3,668,959	6,237,041	37.0
公 債 費	公 債 費	元 金	269,710,000	269,710,000	0	100.0
		利 子	75,990,000	75,989,577	423	100.0
予 備 費	予 備 費	予 備 費	1,112,000	0	1,112,000	0.0
計			450,824,000	423,501,048	27,322,952	93.9

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・管理費では、施設管理委託料 23,976,000 円、消費税 35,462,600 円
- ・元金は、長期債元金
- ・利子は、長期債利子

2 港湾収入状況 / 歳計外（平成 31 年 3 月末現在）（単位：件、円）

内 訳	件 数	金 額	内 訳	件 数	金 額
入 港 料	169	11,828,849	貨 物 通 過 料	269	53,196,950
係留施設使用料	329	13,927,684	占 用 料	42	44,620,789
野 積 場 使 用 料	153	65,057,114	船舶給水・照明・港銭	24	1,880,837
合 計				986	190,512,223

3 平成 30 年度三島川之江港港湾整備事業の負担状況（単位：円）

事 業 別	事 業 名	事業費	負担率	市負担金
海岸保全施設整備事業	三島川之江港海岸（L=55m）	30,000,000	1/6	5,000,000
公共継足事業	外港地区施設整備 （村松地区 SOLAS 施設更新）	12,000,000	1/3	4,000,000
県単独（港湾局部改良）事業（港湾施設防災・減災対策事業を含む）	村松地区物揚場補強	11,839,000	1/3	3,946,333
	金子さん橋浮栈橋補強	14,933,000		4,977,666
	川之江地区岸壁補強	11,076,000		3,692,000
	宮川臨港道路他側溝修繕	2,819,000		939,666
	金子さん橋補強	13,867,000		4,622,333
	村松臨港道路舗装改良	17,928,000		5,976,000
	村松 8 号岸壁防舷材補修	1,582,000		527,333
	村松東埠頭岸壁護岸補修	5,126,000		1,708,666
	港湾荷役機械基本設計	13,986,000	2/9	3,108,000
合 計		135,156,000		38,497,997

4 臨海土地造成事業の概要

（1）西部臨海土地造成事業

- ・ 事業費 約 20,451,000 千円（平成 11 年度～令和 3 年度）
- ・ 全体面積 約 29.81ha
- ・ 事業経過

1 工区/1.53ha（H13.11.16 竣工）	2 工区/5.51ha（H14.5.31 竣工）
3 工区/2.44ha（H17.3.18 竣工）	4 工区/0.92ha（H17.3.18 竣工）
5 工区/10.59ha（H29.4.7 竣工）	6 工区/8.82ha（R3.4 竣工予定）
- ・ 産業廃棄物最終処分場

処分期間（平成 15 年度～平成 29 年度）処分容量 約 1,196,800 m³

平成 29 年 3 月末現在 処分量 1,197,076 m³ 埋立進捗率 100.00%

平成 29 年 6 月 30 日 管理型産業廃棄物の埋立処分終了
- ・ 造成地売却の状況 売却総面積 28.37 ha（売却済面積 1～4 工区 10.40ha、売却予定面積 5、6 工区 17.97ha 令和 17 年度売却予定）、国・県有地払下地 3.17ha（H28.8.30 譲渡）

(2) 寒川東部臨海土地造成事業

- ・事業費 約 18,860,305 千円（平成 14 年度～令和 7 年度）
- ・全体面積 約 19.44ha
- ・事業経過 1 工区/7.00ha（H20.5.14 竣工）
2-1 工区/0.29ha（H20.5.14 竣工）
2-2 工区/12.15ha（R7.4 竣工予定）
- ・産業廃棄物最終処分場
処分期間（平成 19 年度～令和 7 年度） 処分容量 1,512,000 m³（埋立進捗率 35.85%）
- ・土地売却の状況 売却総面積 13.64 ha
売却済面積 5.24 ha（8 区画 8 社）
売却予約面積 8.4 ha（予約企業 2 社）

工事が竣工した 1 工区、2-1 工区は、平成 25 年度末企業からの負担金納付後、平成 26 年度に譲渡した。平成 26 年度より着手していた寒川東部埋立緑地公園は平成 27 年 11 月末に完成し 12 月より供用開始した。

5 まとめ

当課は、臨海土地造成事業や港湾振興・管理に関することを所管しており、臨海土地造成係、港湾振興室港湾振興係、港務所港務係により事務を分掌している。

平成 30 年度では港湾上屋事業、西部、寒川東部の各臨海土地造成事業はいずれも黒字決算を継続している。産業廃棄物最終処分場の埋め立て進捗率については、西部が平成 29 年 6 月 30 日に管理型産業廃棄物の埋立処分終了、寒川東部が 35.85%となっている。

中之庄都市再開発用地（緑地）の使用料及び同用地内の船揚場貸付料の収入未済額については、回収に努力されていることと思うが、行政財産及び港湾施設の適正管理の面からも、引き続きその解消に力を入れていただきたい。

以上、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

下 水 道 課

平成 31 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 3 名、係長 2 名、主任、主査、係員の計 9 名

三島浄化センターは、所長（課長補佐）、係員、再任用職員、非常勤嘱託員の計 4 名

川之江浄化センターは、所長（兼務）、係員、非常勤嘱託員の計 3 名（兼務分は三島浄化センターに計上） 合計 15 名

1 予算の執行状況（公共下水道事業会計）

平成 31 年 3 月末日現在における平成 30 年度予算の執行状況は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

ア 収 入

（単位：円）

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
下 水 道 事 業 収 益	営 業 収 益	下水道使用料	788,780,000	787,879,780	△900,220
		他会計負担金	605,120,000	605,120,000	0
		その他営業収益	155,000	349,500	194,500
	営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	1,000	8,065	7,065
		他会計補助金	115,033,000	103,033,000	△12,000,000
		長期前受金戻入	615,145,000	615,149,136	4,136
		雑 収 益	156,000	298,409	142,409
	特 別 利 益	その他特別収益	10,000	0	△10,000
計			2,124,400,000	2,111,837,890	△12,562,110

・下水道使用料は、平成 31 年 3 月末日現在下記のとおり。

地 区	調定額（円）	収入済額（円）	収入未済額（円）	収納率 （％）
川之江	325,377,560	293,507,390	31,870,170	90.20
三 島	462,502,220	417,571,380	44,930,840	90.28
合 計	787,879,780	711,078,770	76,801,010	90.25

賦課徴収事務は、水道局へ委託している。

イ 支 出

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下 水 道 事 業 費 用	営 業 費 用	管 渠 費	35,384,000	32,055,744	3,328,256	90.6
		ポ ン プ 場 費	62,144,000	60,836,639	1,307,361	97.9
		処 理 場 費	362,483,000	353,711,808	8,771,192	97.6
		総 係 費	65,656,000	63,861,932	1,794,068	97.3
		減 価 償 却 費	1,378,697,000	1,378,690,480	6,520	99.9
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	182,695,000	181,694,101	1,000,899	99.5
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,582,000	27,962,800	2,619,200	91.4
	特 別 損 失	その他特別損失	8,976,000	8,971,954	4,046	99.9
	予 備 費	予 備 費	2,231,000	0	2,231,000	-
計			2,128,848,000	2,107,785,458	21,062,542	99.0

決算額の主なものは次のとおりである。

- ・管渠費では、委託料 14,654,160 円
- ・ポンプ場費では、委託料 27,397,920 円、動力費 24,061,210 円
- ・処理場費では、委託料 209,925,927 円、動力費 53,843,170 円、薬品費 25,462,299 円
- ・総係費では、委託料 37,791,488 円、退職手当負担金 11,783,772 円
- ・減価償却費は、有形固定資産減価償却費
- ・支払利息及び企業債取扱諸費では、企業債利息 181,693,181 円

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	補 助 金	国庫補助金	110,900,000	85,766,000	△25,134,000
		他会計補助金	226,717,000	221,717,000	△5,000,000
	企 業 債	企 業 債	311,100,000	256,100,000	△55,000,000
	他会計出資金	他会計出資金	96,158,000	96,158,000	0
	負 担 金 等	受 益 者 負 担 金 等	11,639,000	14,180,100	2,541,100
		工 事 負 担 金	2,807,000	2,807,868	868
計			759,321,000	676,728,968	△82,592,032

- ・下水道事業費受益者負担金は、平成 31 年 3 月末現在下記のとおり。

地 区	調定額（円）	収入済額（円）	収入未済額（円）
川之江	3,740,110	3,693,520	46,590
三 島	10,673,210	10,486,580	186,630
合 計	14,413,320	14,180,100	233,220

イ 支 出

（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	建設改良費	管渠整備費	228,118,000	149,234,814	68,931,200	9,951,986	65.4
		処 理 場 整 備 費	213,114,000	146,711,336	65,528,000	874,664	68.8
		固 定 資 産 購 入 費	698,000	696,600	0	1,400	99.8
	企 業 債 償 還 金	企 業 債 償 還 金	1,074,970,000	1,074,968,433	0	1,567	99.9
	返 還 金	国庫補助金 返 還 金	490,000	489,654	0	346	99.9
	予 備 費	予 備 費	1,981,000	0	0	1,981,000	－
計			1,519,371,000	1,372,100,837	134,459,200	12,810,963	90.3

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・管渠整備費では、給料 29,395,600 円、委託料 27,133,760 円、工事請負費 63,537,872 円
- ・処理場整備費では、委託料 123,480,000 円、工事請負費 18,187,200 円
- ・企業債償還金は、建設企業債等元金

2 予算の執行状況（一般会計）

令和元年 5 月末日現在における平成 30 年度予算の執行状況は、次のとおりである。

（１）歳 入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
諸 収 入	雑 入	雑 入	0	1,530	1,530	0
計			0	1,530	1,530	0

（２）歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
土 木 費	河 川 費	河川総務費	12,615,000	12,489,060	125,940	99.0
		河川改良費	28,144,000	24,890,652	3,253,348	88.4

	都市計画費	都市排水路 整備事業費	4, 192, 000	3, 897, 720	294, 280	93. 0
		下 水 道 費	1, 043, 028, 000	1, 026, 028, 000	17, 000, 000	98. 4
計			1, 087, 979, 000	1, 067, 305, 432	20, 673, 568	98. 1

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・河川改良費では、浸水対策工事 13, 164, 800 円
- ・下水道費は、公共下水道事業負担金 605, 120, 000 円、公共下水道事業補助金 324, 750, 000 円、公共下水道事業出資金 96, 158, 000 円

3 公共下水道事業の概要

行政人口 87, 005 人（平成 31 年 3 月 31 日現在）

平成 30 年度末 供 用 人 口 55, 012 人 人口普及率 63. 23%

平成 30 年度末 水洗化人口 53, 151 人 水洗化率 96. 62%

【整備状況】

（単位：ha、％）

	全 体	三島処理区	川之江処理区
全 体 計 画 面 積	2, 787. 40	1, 664. 60	1, 122. 80
認 可 計 画 面 積	1, 774. 00	1, 076. 10	697. 90
平成 30 年度末整備済面積	1, 494. 83	897. 41	597. 42
平 成 30 年 度 整 備 面 積	2. 51	2. 34	0. 17
全体計画面積に対する整備率	53. 63	53. 91	53. 21

4 浸水対策事業の概要

雨水ポンプ場 9 箇所、調整池 1 箇所、橋梁 2 箇所、水路新設・改良延長約 3, 170m

5 まとめ

当課は、下水道並びに都市下水路や生活排水路、雨水対策に関すること、負担金・分担金及び使用料の賦課徴収に関すること等、三島浄化センターや川之江浄化センター運営等に関することを所管している。

公共下水道は、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全、市街地における浸水対策等に寄与し、街の快適な生活環境の確保に重要な役割を果たしている。

事業の進捗状況については、平成 30 年度末の下水道人口普及率が 63. 23%で、前年度に比べ 0. 35 ポイントの伸びとなっている。また、認可計画面積に対する整備率は 84. 26%となっている。

平成 30 年度事業としては、「四国中央市公共下水道事業計画」における、処理区域の追加選定等を行い、住民の生活環境の向上と公共用水域の水質保全に努めている。川之江処理区では管渠整備の遅れている妻鳥地区（特に平木・中上地区）を中心とした幹線ルートの見直し等が完了した。三島処理区については引き続き寒川・豊岡・柱尾地区を中心に管渠整備を行う予定である。処理場では川之江浄化センターの水処理機械設備および電気設備等の改築事業が完了した。また、「四国中央市下水道ストックマネジメント計画」を策定したことにより、今後は順次、設計及び改築更新工事に着手する予定である。

下水処理により衛生的で快適な生活を営むためには、下水道使用料や受益者負担金の適正収入が必

要不可欠であるため、収入未済額については 引き続き、滞納整理に努力されたい。

今年度、経営基盤の強化と長期的安定経営の維持を目的とした公営企業会計への移行を行っており、これにより得られた情報等を基に、経営状況を的確に把握し、ストックマネジメントの推進や適切な料金設定を行い、将来にわたり住民サービスを安定的に提供されるよう取り組まれない。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

国 保 医 療 課

平成31年4月1日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐5名、係長6名（うち栄養士1名、保健師1名）、主任4名、主査、係員6名、
非常勤嘱託員5名、臨時職員6名
合計34名

1 予算の執行状況

令和元年5月末日現在における当課所管の平成30年度予算の執行状況は、次のとおりである。

（１）一般会計

ア 歳 入

（単位：円）

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
分担金及び負担金	負 担 金	民 生 費 金 民 負 担 金	1,400,000	424,530	424,530	0
国庫支出金	国庫負担金	民 生 費 国庫負担金	87,878,000	86,888,380	86,888,380	0
県支出金	県負担金	民 生 費 県負担金	491,226,000	489,168,153	489,168,153	0
	県補助金	民 生 費 県補助金	256,385,000	213,583,231	213,583,231	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	101,142,000	138,960,538	138,920,538	40,000
計			938,031,000	929,024,832	928,984,832	40,000

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 民生費国庫負担金では、国民健康保険基盤安定事業負担金84,578,380円
- ・ 民生費県負担金では、国民健康保険基盤安定事業負担金282,134,260円、後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金206,459,753円
- ・ 民生費県補助金では、重度心身障がい者医療費補助金125,070,090円、乳幼児医療費補助金57,494,740円、ひとり親家庭医療費補助金27,046,407円
- ・ 雑入では、心身障がい者高額療養費収入109,885,580円

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）

（単位：円，％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	諸 費	613,006	613,006	0	100.0
民 生 費	社会福祉費	社 会 福 祉 総 務 費	841,574,000	841,574,000	0	100.0
		心身障がい者 医 療 費	452,640,000	409,818,169	42,821,831	90.5

	老人福祉費	後期高齢者 医 療 費	1,411,564,000	1,403,083,349	8,480,651	99.4
	児童福祉費	こども医療費	364,662,000	331,495,254	33,166,746	90.9
		ひとり親家庭 医 療 費	73,137,000	61,827,350	11,309,650	84.5
計			3,144,190,006	3,048,411,128	95,778,878	97.0

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・社会福祉総務費は、国民健康保険事業特別会計繰出金
- ・心身障がい者医療費では、重度心身障がい者医療扶助費363,044,522円、心身障がい者医療扶助費42,296,627円
- ・後期高齢者医療費は、療養給付費負担金1,061,880,123円、後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金341,203,226円
- ・こども医療費では、こども医療扶助費324,031,893円
- ・ひとり親家庭医療費では、ひとり親家庭医療扶助費60,967,968円

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
国民健康保険料	国民健康保険料	一般被保険者保険料	1,466,000,000	1,692,349,946	1,518,444,674	155,144,576
		退職被保険者等保険料	11,400,000	14,135,508	12,294,497	1,385,141
使用料及び手数料	手数料	督促手数料	1,000,000	863,900	863,900	0
		諸手数料	1,000	0	0	0
県支出金	県補助金	保険給付費等交付金	7,082,550,000	6,836,605,241	6,836,605,241	0
	財政安定化基金交付金	財政安定化基金交付金	1,000	0	0	0
財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	55,000	54,199	54,199	0
繰入金	他会計入金	一般会計繰入金	841,574,000	841,574,000	841,574,000	0
	基金繰入金	国民健康保険財政調整基金繰入金	1,000	0	0	0
繰越金	繰越金	繰越金	255,207,000	648,318,085	648,318,085	0
諸収入	延滞金,加算金及び過料	延滞金	2,000	184,400	184,400	0
		加算金	1,000	0	0	0

	過 料	1,000	0	0	0
貸 付 金 元 金 収 入	高 額 療 養 費 貸付金元金収入	5,000,000	393,184	236,184	157,000
雑 入	一般被保険者 第三者納付金	17,000,000	6,997,600	6,997,600	0
	退職被保険者等 第三者納付金	3,000,000	33,000	33,000	0
	一般被保険者 返 納 金	1,000	2,574,748	2,260,480	314,268
	退職被保険者等 返 納 金	1,000	0	0	0
	療養給付費等 負 担 金	1,000	0	0	0
	療養給付費等 交 付 金	1,000	0	0	0
	特定健康診査等 負 担 金	1,000	0	0	0
	雑 入	202,000	156,695	156,695	0
計		9,683,000,000	10,044,240,506	9,868,022,955	157,000,985

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般被保険者保険料では、医療給付費現年度分1,028,270,461円
- ・保険給付費等交付金では、普通交付金6,694,712,241円
- ・一般会計繰入金
- ・繰越金は、前年度繰越金

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）

（単位：円，％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	19,883,000	17,261,438	2,621,562	86.8
		連 合 会 負 担 金	6,066,000	6,065,008	992	100.0
	徴 収 費	賦 課 徴 収 費	3,116,000	1,912,839	1,203,161	61.4
	運 営 協 議 会 費	運 営 協 議 会 費	333,000	158,400	174,600	47.6
	医 療 費 適 正 化 特別対策事業費	医 療 費 適 正 化 特別対策事業費	779,243	438,966	340,277	56.3
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	5,850,000,000	5,649,416,308	200,583,692	96.6
		退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	100,000,000	53,511,848	46,488,152	53.5
		一 般 被 保 険 者 療 養 費	33,000,000	26,333,704	6,666,296	79.8

		退職被保険者等療養費	1,000,000	613,858	386,142	61.4
		審査支払手数料	20,000,000	16,762,225	3,237,775	83.8
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	960,000,000	935,876,848	24,123,152	97.5
		退職被保険者等高額療養費	22,000,000	12,381,637	9,618,363	56.3
		一般被保険者高額介護合算療養費	1,000,000	607,646	392,354	60.8
		退職被保険者等高額介護合算療養費	500,000	75,433	424,567	15.1
	移送費	一般被保険者移送費	200,000	0	200,000	0.0
		退職被保険者等移送費	100,000	0	100,000	0.0
	出産育児諸費	出産育児一時金	25,200,000	9,659,326	15,540,674	38.3
	葬祭諸費	葬祭費	3,000,000	2,800,000	200,000	93.3
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	1,551,889,000	1,551,888,833	167	100.0
		退職被保険者等医療給付費分	6,750,000	6,749,475	525	100.0
	後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分	435,018,000	435,017,200	800	100.0
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分	2,081,000	2,080,805	195	100.0
	介護納付金分	介護納付金分	142,528,000	142,527,445	555	100.0
共同事業拠出金	共同事業拠出金	共同事業事務費拠出金	5,000	1,386	3,614	27.7
保健事業費	保健事業費	保健衛生普及費	65,266,040	51,581,116	13,684,924	79.0
基金積立金	基金積立金	基金積立金	73,882,000	73,882,000	0	100.0
諸支出金	償還金及び還付加算金	一般被保険者保険料還付金及び還付加算金	5,500,000	2,601,976	2,898,024	47.3
		退職被保険者等保険料還付金及び還付加算金	700,000	10,424	689,576	1.5
		一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	150,000	0	150,000	0.0
		退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	100,000	0	100,000	0.0
		国庫支出金償還金	134,334,000	134,332,964	1,036	100.0
		支払基金金償還金	7,737,000	7,736,887	113	100.0

		県支出金 償還金	501,000	501,000	0	100.0
	繰出金	直営診療施設 勘定繰出金	13,300,000	12,417,000	883,000	93.4
予備費	予備費	予備費	2,971,000	0	2,971,000	0.0
計			9,488,889,283	9,155,203,995	333,685,288	96.5

支出負担行為済額の主なものは次のとおりで、いずれも負担金補助及び交付金である。

- ・一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費、一般被保険者療養費
- ・一般被保険者高額療養費
- ・一般被保険者医療給付費分
- ・一般被保険者後期高齢者支援金等分
- ・介護納付金分

(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計

ア 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
後期高齢者 医療保険料	後期高齢者 医療保険料	後期高齢者 医療保険料	816,591,000	861,132,363	857,893,917	3,073,590
使用料及び手数料	手数料	督促手数料	100,000	119,800	119,800	0
繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	349,683,000	341,203,226	341,203,226	0
繰越金	繰越金	繰越金	44,807,000	50,755,213	50,755,213	0
諸収入	延滞金,加算金 及び過料	延滞金	1,000	5,200	5,200	0
		過料	1,000	0	0	0
	償還金及び 還付加算金	保険料還付金	2,000,000	406,550	406,550	0
		還付加算金	1,000	3,000	3,000	0
	受託事業収入	後期高齢者医療 広域連合 受託事業収入	10,845,000	8,390,343	8,390,343	0
	雑入	雑入	1,000	1,107	1,107	0
国庫支出金	国庫補助金	高齢者医療制度 円滑運営事業費 補助金	970,000	970,000	970,000	0
計			1,225,000,000	1,262,986,802	1,259,748,356	3,073,590

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療保険料現年度分の特別徴収分531,171,810円、普通徴収分324,177,490円

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）

（単位：円，％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
総 務 費	総務管理費	一 般 管 理 費	12,032,108	9,444,663	2,587,445	78.5
	徴 収 費	徴 収 費	629,000	398,986	230,014	63.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,172,932,000	1,162,588,213	10,343,787	99.1
諸 支 出 金	償還金及び 還付加算金	保険料還付金 及び還付加算金	2,001,000	409,650	1,591,350	20.5
予 備 費	予 備 費	予 備 費	837,000	0	837,000	0.0
計			1,188,431,108	1,172,841,512	15,589,596	98.7

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療広域連合納付金は、共通経費負担金32,593,787円、保険料負担金854,714,755円、保健基盤安定負担金275,279,671円

2 事業の概要

（１）医療費関係

①心身障がい者医療費助成事業の状況（通院及び入院）（単位：人、件）

		平成30年度	平成29年度	比 較
県補助事業	助成対象者	2,186	2,215	△29
	給付件数	62,214	62,450	△236
市単独事業	助成対象者	382	368	14
	給付件数	11,108	11,005	103

県補助事業助成対象者：身体障害者手帳1・2級又は療育手帳A所持者もしくは
身体障害者手帳3級～6級と療育手帳Bの両方所持者

市単独事業助成対象者：身体障害者手帳3級又は療育手帳B所持者かつ所得税非課税世帯

②こども医療費助成事業の状況（通院及び入院）（単位：人、件）

		平成30年度	平成29年度	比 較
県補助事業	助成対象者	4,319	4,475	△156
	給付件数	54,154	58,259	△4,105
市単独事業	助成対象者	8,877	8,950	△73
	給付件数	103,565	106,222	△2,657

県補助事業助成対象者：0歳から就学前までの入院、0歳から2歳の通院及び3歳から就学前までの通院
月2千円超えた部分

市単独事業助成対象者：3歳から就学前までの通院月2千円以下、小学1年生から中学3年生までの入院及び
通院（平成27年10月1日より小学1年生から中学3年生までの外来に係る医療費助成拡大）

③ひとり親家庭医療費助成事業の状況（通院及び入院）（単位：人、件）

		平成30年度	平成29年度	比 較
県補助事業	助 成 対 象	1, 671	1, 736	△65
	助成対象世帯	634	660	△26
	給 付 件 数	19, 885	21, 107	△1, 222

県補助事業助成対象者：ひとり親家庭世帯の保護者と20歳未満の児童で、所得税納付義務を有しない者

④未熟児養育医療費助成状況（国・県補助事業）（単位：人、件）

	平成30年度	平成29年度	比 較
助 成 対 象 者	16	17	△1
給 付 件 数	29	58	△29

助成対象者：指定養育医療機関の医師が入院医療を必要と認めた出生時体重が2, 000g 以下か所定の症状を有する者

（2）国民健康保険関係

①保険料の収納及び滞納状況

（単位：円、％）

			調 定 額	収 入 額	未 収 額	収納率
保 険 料	現 年 度	平成 30 年	1, 535, 559, 200	1, 453, 262, 748	82, 296, 452	94. 64
		平成 29 年	1, 650, 735, 700	1, 562, 112, 233	88, 623, 467	94. 63
	滞 納 繰 越	平成 30 年	170, 926, 254	77, 476, 423	93, 449, 831	45. 33
		平成 29 年	216, 069, 819	103, 818, 628	112, 251, 191	48. 05

②保険給付費の状況

種 類	件 数		
	平成30年度	平成29年度	比較
療 養 給 付 費	281, 592	287, 599	△6, 007
療 養 費	4, 552	4, 809	△257
審 支 払 手 数 料	285, 614	292, 535	△6, 921
高 額 療 養 費	14, 883	15, 075	△192
高額介護合算療養費	30	32	△2
移 送 費	0	0	0
出 産 育 児 一 時 金	28	61	△33
葬 祭 費	140	139	1

③特定健康診査負担の状況

愛媛県国民健康保険団体連合会に対し、36, 562, 085円（4, 310件）の支払いを行った。

④人間ドック補助の状況

医療機関（4病院）に対し、6, 623, 254円（598件）の支払いを行った。

⑤平成30年度被保険者異動状況 (単位：人)

異動事由	取 得	喪 失
異動者数	2,304	2,829
	△525	

※平成31年3月31日現在の被保険者数、16,922人（男：8,219人、女：8,703人）

(3) 後期高齢者医療関係

平成30年度末被保険者数は14,365人（前年度対比125人増）であった。

①保険料の収納及び滞納状況 (単位：円, %)

			調 定 額	収 入 額	未 収 額	収納率
現年度	特別徴収	平成 30 年	530,927,090	531,171,810	△244,720	100.05
		平成 29 年	525,735,130	526,121,590	△386,460	100.07
	普通徴収	平成 30 年	327,147,260	324,177,490	2,969,770	99.09
		平成 29 年	314,833,790	312,614,040	2,219,750	99.29
滞納繰越		平成 30 年	3,058,013	2,544,617	513,396	83.21
		平成 29 年	5,782,794	4,760,751	1,022,043	82.33

3 まとめ

当課は、国民健康保険に関する事務や後期高齢者医療保険事務のほか福祉医療事務を所管し、国民健康保険係、収納係、後期高齢者医療係、福祉医療係を配置して事務を分掌している。

国民健康保険では、平成30年度から愛媛県も国民健康保険の保険者となり、財政運営の責任主体になったことから、安定的な財政運営はもとより 効率的な事業運営が実施されるものと期待している。

今後は、県及び他市町との連携をより密にし、医療費適正化対策事業の推進により、医療費の抑制に努められたい。

また保健事業においては、被保険者の疾病予防・健康づくり推進のため、庁内関係各課とも連携した施策の推進をお願いしたい。

収納事務に関しては、国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の収納に嘱託職員を雇用し、訪問徴収や新規口座振替への移行勧奨等に努力されているところであるが、納付相談等に応じない悪質滞納者に対しては、法に基づいた滞納処分を行う等、厳正に対処されたい。

後期高齢者医療保険では、今後も高齢化による被保険者数増加が続くと思われることから、愛媛県後期高齢者医療広域連合との協働による適正な資格・給付事務等に努めるとともに、保健事業においては介護予防との一体的実施に向けた取り組みを進めていただきたい。

福祉医療に関しては、こども・心身障がい者・ひとり親家庭の方に、医療費の自己負担額を助成しているが、引き続き、それぞれの制度のPRに努めるとともに、助成に当っては、厳格な資格管理のもと実施されたい。

なお当課では、収納事務、医療費適正化事務、福祉医療事務において臨時職員及び嘱託職員が任用されているが、令和2年度に予定されている会計年度任用職員制度移行に向けて、取り扱う事務の専門性や経験年数に応じた適切な処遇と配置について、十分検討いただきたい。

なお、定期監査に際して提出された関係書類及び証拠書類等については、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

文化・スポーツ振興課

平成31年4月1日現在、当課は下記により事務分掌を処理している。

課長、課長補佐2名、係長、主任3名、係員2名、非常勤嘱託員、臨時職員の計11名
書道パフォーマンス甲子園振興室に室長（課長補佐）、係員、再任用職員、臨時職員2名の計5名
スポーツ振興室に室長（課長補佐）、係長の計2名
以上合計18名

1 予算の執行状況

令和元年5月末日現在における当課所管の平成30年度予算の執行状況は次のとおりである。

(1)一般会計

ア 歳 入

(単位:円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
使用料及び手数料	使 用 料	総務使用料	436,000	342,000	342,000	0
		教育使用料	3,710,000	3,559,700	3,559,700	0
国庫支出金	国庫補助金	総 務 費 国庫補助金	0	125,000	125,000	0
		教 育 費 国庫補助金	14,128,000	11,541,000	11,541,000	0
財 産 収 入	財産運用収入	特 許 権 等 運 用 収 入	5,000	0	0	0
	財産売払収入	物品売払収入	30,000	29,000	29,000	0
寄 附 金	寄 附 金	総務費寄附金	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0
		教育費寄附金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0
繰 入 金	基金繰入金	まちづくり 基金繰入金	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	40,601,000	18,482,046	18,425,844	56,202
計			74,910,000	50,078,746	50,022,544	56,202

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・教育使用料では、夜間照明施設使用料3,559,700円
- ・教育費国庫補助金では、史跡等購入費補助金10,887,000円
- ・総務費寄附金は、まちづくり事業寄附金
- ・まちづくり基金繰入金
- ・雑入では、スポーツ振興くじ助成金17,403,000円

イ 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位:円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行済為額	予 算 残 額	執 行 率
総 務 費	総務管理費	企 画 費	560,000	550,000	10,000	98.2
		諸 費	6,503,000	6,503,000	0	100.0
民 生 費	児童福祉費	児 童 福 祉 総 務 費	4,137,314	4,137,314	0	100.0
教 育 費	社会教育費	公 民 館 費	6,052,895	4,579,856	1,473,039	75.7
		図 書 館 費	165,171,000	164,899,257	271,743	99.8
		社 会 教 育 施 設 費	30,802,000	30,158,584	643,416	97.9
		文化振興費	70,840,520	45,889,472	24,951,048	64.8
	保健体育費	保 健 体 育 総 務 費	21,755,000	21,343,310	411,690	98.1
		体育施設費	240,070,012	237,379,368	2,690,644	98.9
計			545,891,741	515,440,161	30,451,580	94.4

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・諸費は、まちづくり基金積立金
- ・児童福祉総務費では、認定こども園整備事業の作業員賃金1,598,850円
- ・公民館費では、金生公民館新築事業の作業員賃金3,417,480円
- ・図書館費では、委託料のうち指定管理委託料151,089,376円、備品購入費のうち事務用備品4,850,604円
- ・社会教育施設費では、指定管理委託料29,855,984円
- ・文化振興費では、負担金補助及び交付金のうち四国中央ふれあい大学負担金13,000,000円、書道パフォーマンス甲子園実行委員会負担金7,959,000円、文化財等管理費の委託料のうち施設管理委託料1,874,590円、向山古墳整備事業の用地買収費9,167,951円、補償金4,441,508円
- ・保健体育総務費では、負担金補助及び交付金のうち体育協会補助金18,165,000円
- ・体育施設費では、委託料のうち社会体育施設管理委託料188,969,000円、体育施設整備事業の施設整備工事30,582,000円

2 事業の概要

(1) 文化事業

- ・文化祭 三島地域 11/3～5 川之江地域 9/9、11/1～3
土居地域 11/2～3 新宮地域 11/11
- ・秋季県展四国中央移動展 11/20～25 など

(2) ふれあい大学事業

・ふれあい大学講座

東儀秀樹コンサートなど年間4回（うち1回は台風接近のため中止）のイベント
参加人数合計1,364名

・情報発信事業

第19回四国高等学校演劇祭 7/17 参加人数約1,000名 など

(3) 第11回書道パフォーマンス甲子園

7/29 本戦出場校20校（うち2校は台風の影響により不参加）
観客延べ5,000名

(4) 第8回四国中央市紙のまち新春競書大会

1/20 参加人数266名

(5) 施設別利用状況

・高原ふるさと館利用状況

年度	年間総来館者数 (人)
平成30年度	－
平成29年度	3,237

※平成29年10月以降リニューアルオープンに向けて休館中

・暁雨館利用状況

年度	年間総来館者数 (人)
平成30年度	5,716
平成29年度	4,676
増減	1,040

・図書館利用状況

(単位：冊)

	年 度	川之江図書館	三島図書館	土居図書館	おやこ図書館	合 計
貸出 冊数	平成30年度	326,821	276,261	159,295	9,838	772,215
	平成29年度	336,841	261,129	163,514	11,623	773,107
	増 減	△10,020	15,132	△4,219	△1,785	△892

3 文化財の保護・整備状況

(1) 国庫補助事業

・市内遺跡発掘調査事業（国宝重要文化財等保存整備事業）

補助対象額1,309,554円 国庫補助額654,000円（補助率1/2）

・宇摩向山古墳用地買上げ事業（向山古墳整備事業）

補助対象額13,609,459円 国庫補助額10,887,000円（補助率8/10）

(2) 文化財保護

- ・開発事業にともなう緊急発掘調査
事業実績：金付面遺跡外4件
- ・天然記念物や史跡・建造物等の維持管理など

(3) 指定文化財保存整備事業費補助金

- ・「真鍋家住宅」保存管理 事業費額360,000円 市補助額120,000円
- ・ " 改修工事 事業費額6,300,000円 市補助額315,000円
- ・「棹の森」樹木伐採 事業費額604,800円 市補助額201,000円
- ・「木喰仏 木造子安観世音菩薩像」「木喰仏 木造如意輪観世音菩薩像」御堂周辺環境整備
事業費額536,220円 市補助額178,000円

4 社会体育施設

- ・利用状況（平成31年3月末現在）

	件 数 (件)			人 数 (人)		
	H30	H29	増 減	H30	H29	増 減
川之江体育館	2,682	3,010	△328	69,611	70,512	△901
川之江運動場	327	352	△25	10,008	11,626	△1,618
川之江埋立グラウンド	115	130	△15	5,984	5,220	764
向山公園グラウンド	171	166	5	3,246	3,611	△365
川之江東部グラウンド	91	83	8	2,043	2,079	△36
浜公園(野球場・多目的)	540	572	△32	24,499	28,991	△4,492
パークゴルフ広場	12,819	12,097	722	15,713	13,207	2,506
かわのえテニスセンター	5,456	5,340	116	63,161	52,952	10,209
伊予三島運動公園	4,062	3,179	883	54,578	36,623	17,955
伊予三島運動公園体育館	5,114	5,183	△69	141,574	111,727	29,847
スカイフィールド富郷	223	181	42	19,243	11,746	7,497
やまじ風公園多目的グラウンド	300	325	△25	13,984	17,321	△3,337
伊予三島運動公園プール	—	—	—	21,618	22,849	△1,231
土居テニスコート	—	—	—	3,090	4,386	△1,296
土居総合体育館	—	—	—	173,993	170,994	2,999
ふるさと広場	—	—	—	6,315	8,847	△2,532

【夜間照明施設】(三島・川之江・土居・新宮)

	件 数 (件)			人 数 (人)		
	H30	H29	増 減	H30	H29	増 減
学校体育施設体育館	673	826	△153	113,223	139,562	△26,339
学校体育施設グラウンド	874	976	△102	25,914	37,957	△12,043
計	1,547	1,802	△255	139,137	177,519	△38,382

・管理、運営状況

市内26施設のうち、川之江地区10施設、伊予三島地区 8施設、土居地区 1施設の管理については(公財)四国中央市体育協会へ、土居地区2施設については(株)コナミスポーツ・四国ダイケングループへ指定管理委託している。

また、市直営施設（公民館管理）が川之江地区2施設、伊予三島地区3施設ある。

5 まとめ

当課では、文化財係、文化振興係、書道パフォーマンス甲子園振興室及びスポーツ振興室を配置して、文化とスポーツ両業務を所掌している。

開発事業に伴う文化財の発掘調査については、公共事業や民間事業等、多くの調査業務が予想されるため、適切な執行体制を整え、遅延なきよう実施されたい。また、これら文化財は、現在まで守り伝えられてきた市民の貴重な財産であり、保存はもちろん、まちづくりや地域の活性化事業などに活用する取組も検討されたい。

ふれあい大学事業では、行政と企業、各種団体が一体となり、日頃、地方では接する機会の少ない質の高い文化事業を実施しているが、本年新しく完成した市民文化ホールを活用し、より多くの市民の方が安価で楽しめる事業を展開されることに期待したい。

書道パフォーマンス甲子園は、書を通じた当市の新たな文化を市内外に情報発信する重要な事業であり、伊予三島運動公園体育館での本戦は、全国数多くの高校生憧れの場である。当大会の今後の方向性については、現在検討されていることと思うが、より多くの高校生たちが書道パフォーマンスを披露できる機会を作っていただきたい。

四国中央市歴史考古博物館・高原ミュージアムは、令和2年4月のリニューアルに向けて休館中だが、市全域を対象とした学芸業務の集中化が図られることで、より市民ニーズを反映した事業運営となるよう期待したい。

図書館については、NPO 法人紙のまち図書館が指定管理者として管理・運営を行っているが、NPO 法人の特性を活かした新しい形態のサービス等を積極的に展開し、図書館の更なる利用促進につながるよう尽力願いたい。

市内の社会体育施設については、その多くが指定管理者に管理・運営を委ねているが、スポーツの楽しみや健康づくり志向者等の多様化したニーズを考慮した各種施策が実施できるよう、適切な指導・助言を行うとともに、管理運営経費の節減にも努力いただきたい。

なお、公金外現金等の会計管理については、引き続き適正な処理、管理に努められ、負担金及び補助金の執行についても、団体の育成を図りながら、厳正かつ適正な事務処理を心がけていただきたい。

以上、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理執行されていることを確認した。